

北九州市産業振興未来戦略 関連データ集



令和 6 年 3 月
北九州市産業経済局

1 北九州市の経済・産業の現状・・・P. 2

- (1) 市内総生産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・P. 3
- (2) 北九州市の経済停滞の主な要因・・・・・・・・P. 8
- (3) その他参考データ・・・・・・・・・・・・P. 26

2 北九州市のポテンシャル・・・・P. 37

- (1) 3つのポテンシャル・・・・・・・・・・・・P. 38
- (2) 各ポテンシャル概要・・・・・・・・・・・・P. 39

3 ポテンシャル調査・・・・・・・・P. 49

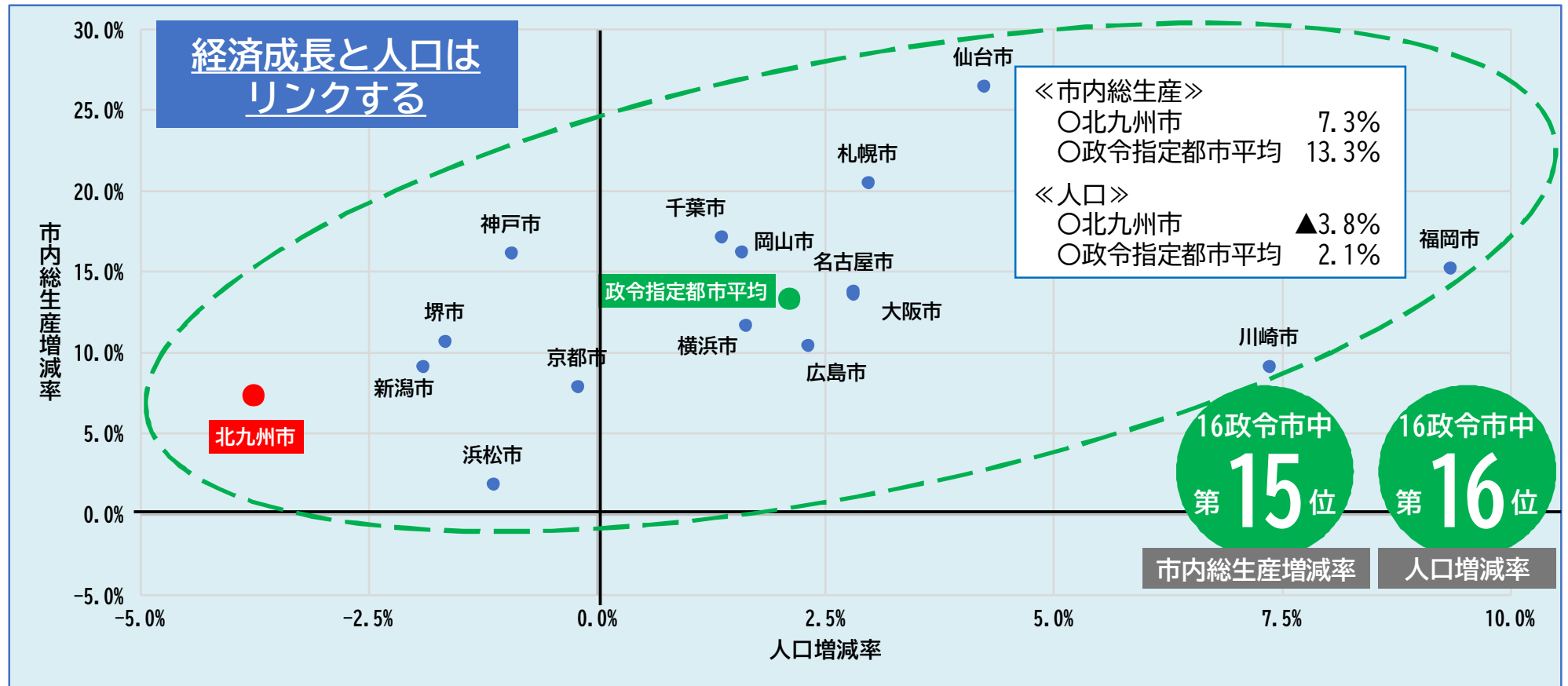
- (1) 調査対象・分野選定・・・・・・・・・・・・P. 50
- (2) 各分野のポテンシャル・・・・・・・・・・・・P. 54

1 北九州市の経済・産業の現状

(1) 市内総生産の状況

(1) 市内総生産の状況

直近10年間の市内総生産・人口増減率の関連性 (H22▶R1)



内閣府「県民経済計算」、大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

他の政令指定都市と比較して、人口の減少ペースが速く、経済成長率も低い

(1) 市内総生産の状況



直近40年間の北九州市と福岡市の市内総生産推移 (S55▶R2)

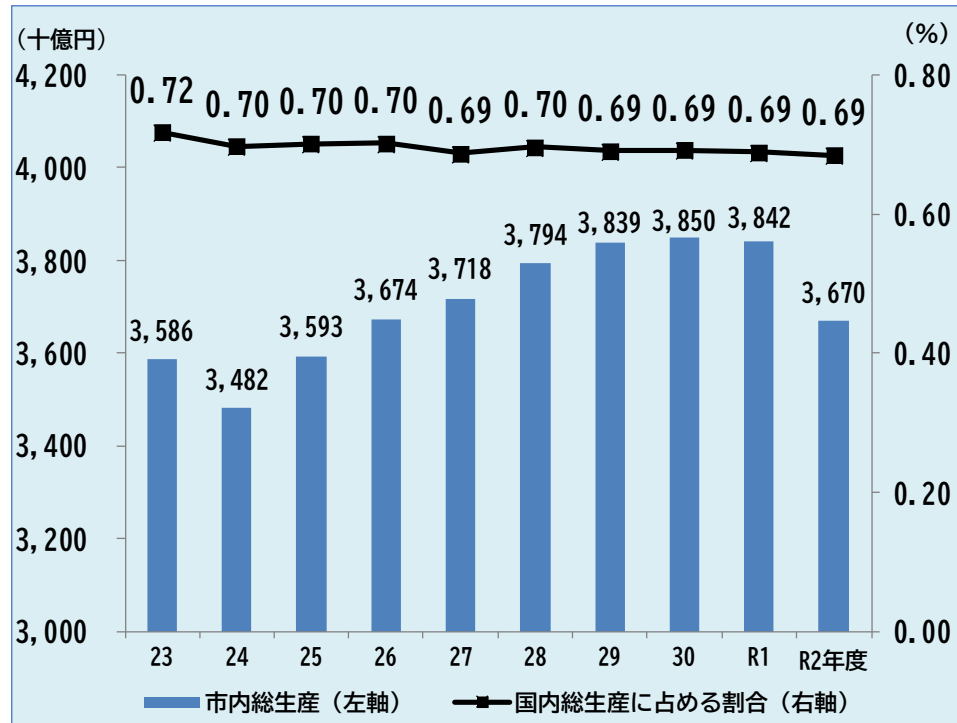


内閣府「県民経済計算」、北九州市「市民経済計算」、福岡市「市民経済計算」

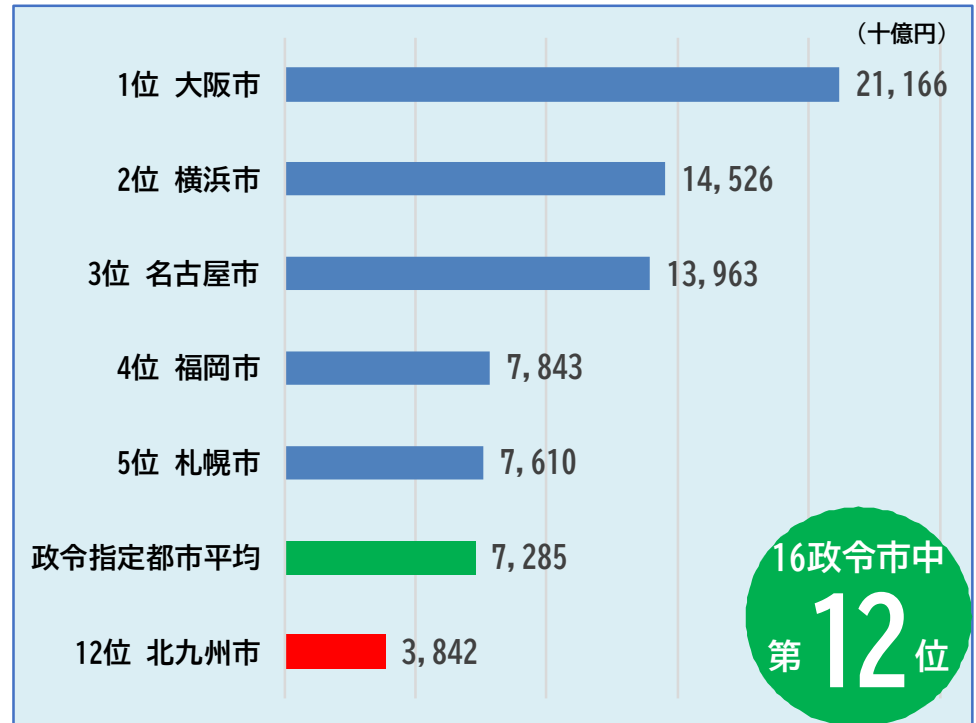
福岡市と北九州市の市内総生産では、2倍以上の開きがある

(1) 市内総生産の状況

北九州市の市内総生産推移 (H23▶R2)



市内総生産の政令指定都市比較 (R1)



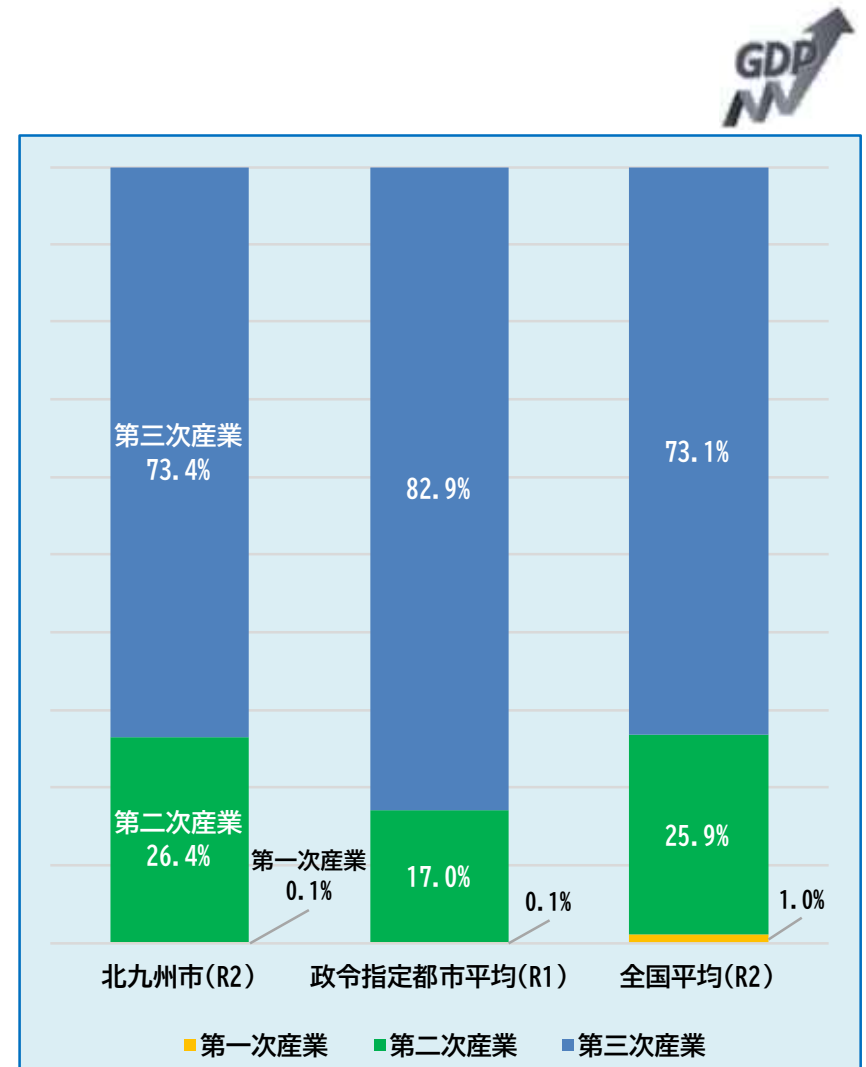
北九州市「市民経済計算」、内閣府「県民経済計算」など

北九州市の市内総生産は3.5～3.8兆円程度で伸び悩み
市内総生産は政令指定都市12位

(1) 市内総生産の状況

市内総生産の産業別構成比

産業	北九州市(R2)		政令指定都市平均(R1)	全国平均(R2)	
	金額 (十億円)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	
第一次	農林水産業	5	0.1%	0.1%	1.0%
第二次	鉱業	3	0.1%	0.0%	0.1%
	製造業	762	21.0%	11.9%	19.8%
第三次	建設業	193	5.3%	5.1%	5.9%
	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	130	3.6%	2.7%	3.3%
	卸売・小売業	327	9.0%	16.1%	12.7%
	運輸・郵便業	272	7.5%	6.1%	4.4%
	宿泊・飲食サービス業	54	1.5%	2.8%	1.8%
	情報通信業	159	4.4%	6.5%	5.1%
	金融・保険業	135	3.7%	4.1%	4.3%
	不動産業	409	11.3%	13.1%	12.3%
	専門・科学技術、業務支援サービス業	336	9.3%	11.2%	8.4%
	公務	95	2.6%	4.1%	5.2%
	教育	178	4.9%	4.0%	3.6%
	保健衛生・社会事業	414	11.4%	8.4%	8.3%
	その他のサービス(娯楽、冠婚葬祭等)	147	4.1%	3.9%	3.8%
	小計	3,621	100.0%	100.0%	100.0%
その他(関税、消費税等)	48	-	-	-	
市内総生産	3,670	-	-	-	



内閣府「県民経済計算」、北九州市「市民経済計算」

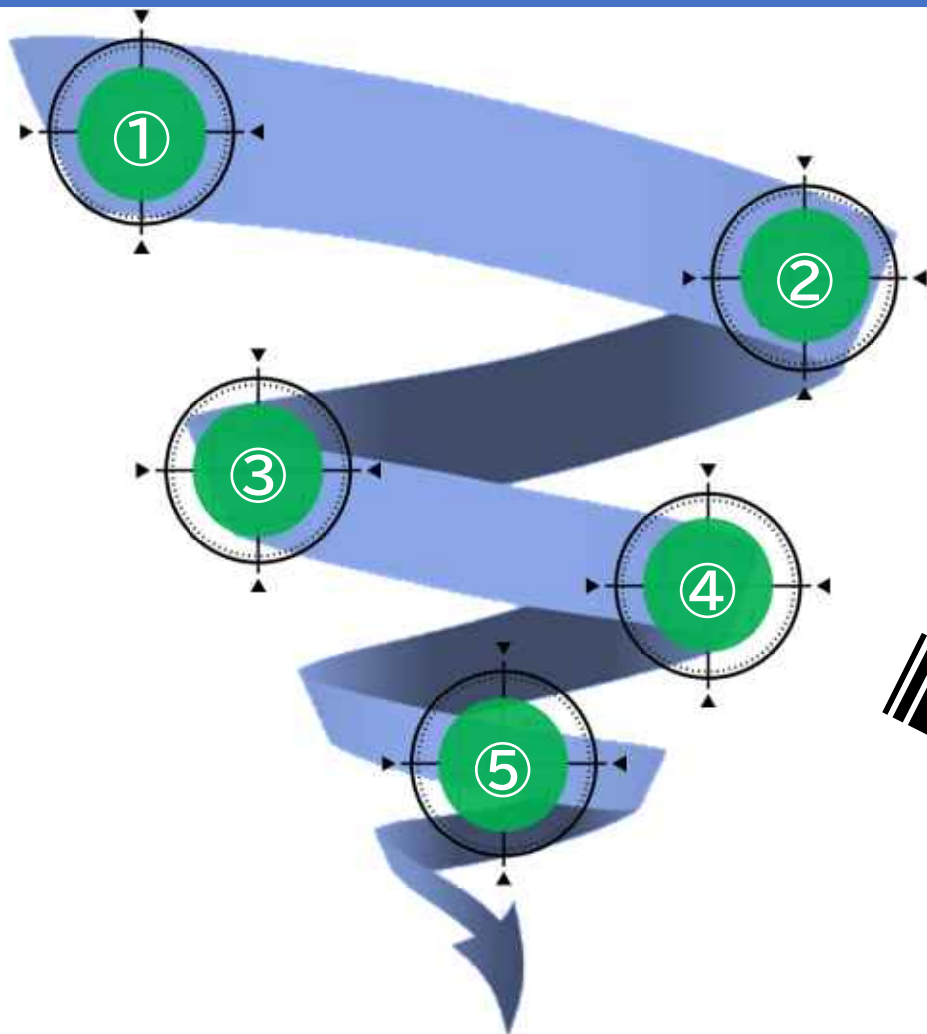
他政令指定都市と比較して、第二次産業、特に製造業の構成比が高く、第三次産業の構成比が低い(但し、全国平均並)

(2) 北九州市の経済停滞の要因

(2) 北九州市の経済停滞の要因

北九州市の経済が停滞した主な要因

- ①人口減少の中での投資停滞
- ②第三次産業の成長停滞
- ③基幹産業である製造業の伸び悩み
- ④産業の新陳代謝停滞
- ⑤若者の人材流出



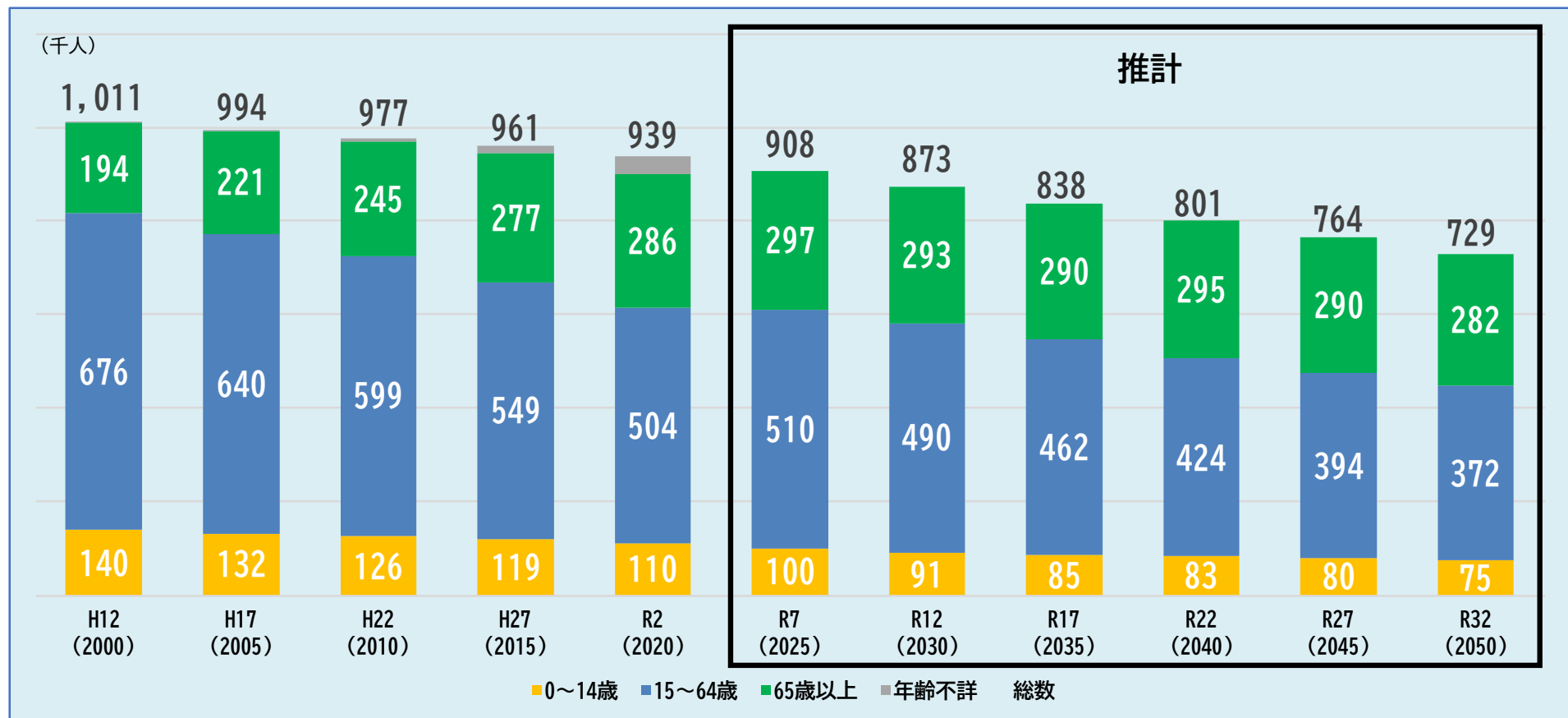
停滞からの「再起動」に向けて
負のスパイラルをプラスの好循環
に転換させていく

(2) 北九州市の経済停滞の要因

要因①人口減少の中での投資停滞



北九州市の人口推移 (H12▶R32)



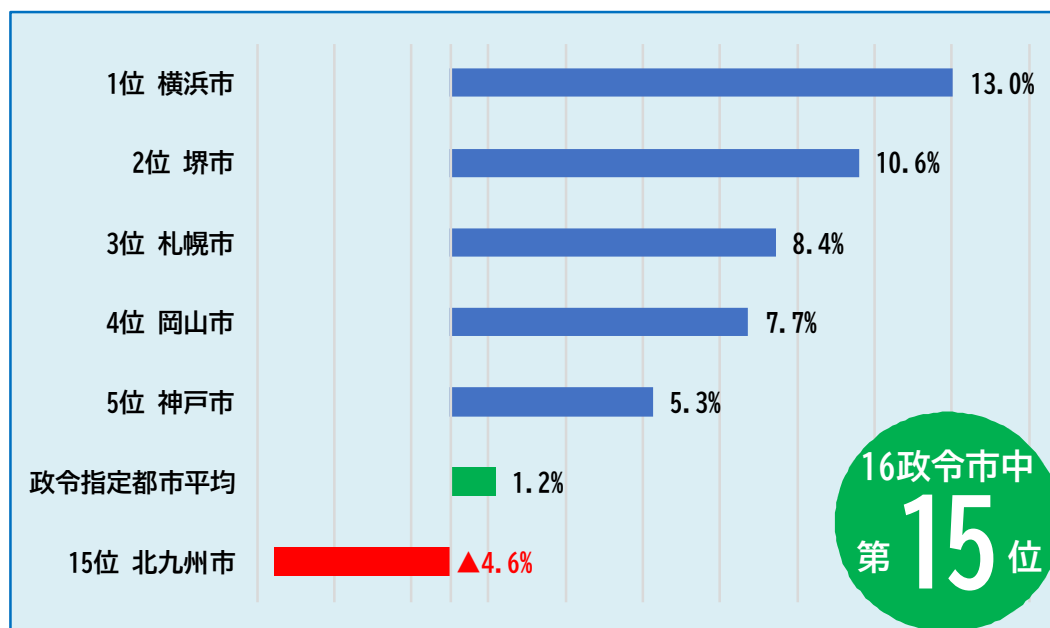
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

少子高齢化が進展し、総人口・生産年齢人口が減少する見込み

(2) 北九州市の経済停滞の要因

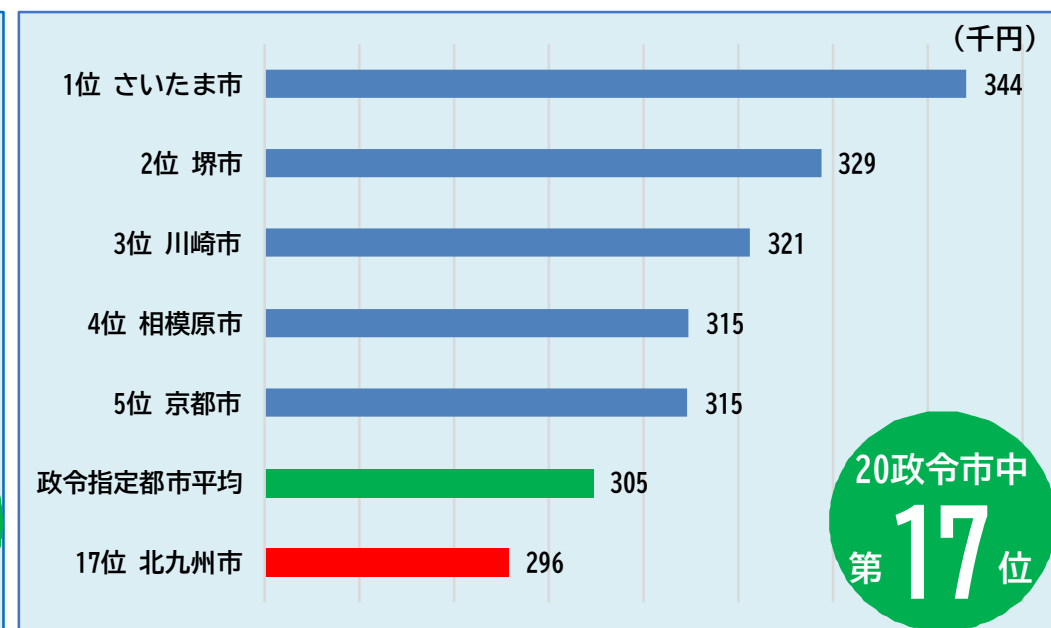
要因①人口減少の中での投資停滞

市内総生産(卸売・小売業)増加率 (H23▶R1)



内閣府「県民経済計算」

二人以上の世帯の消費支出 (R5)



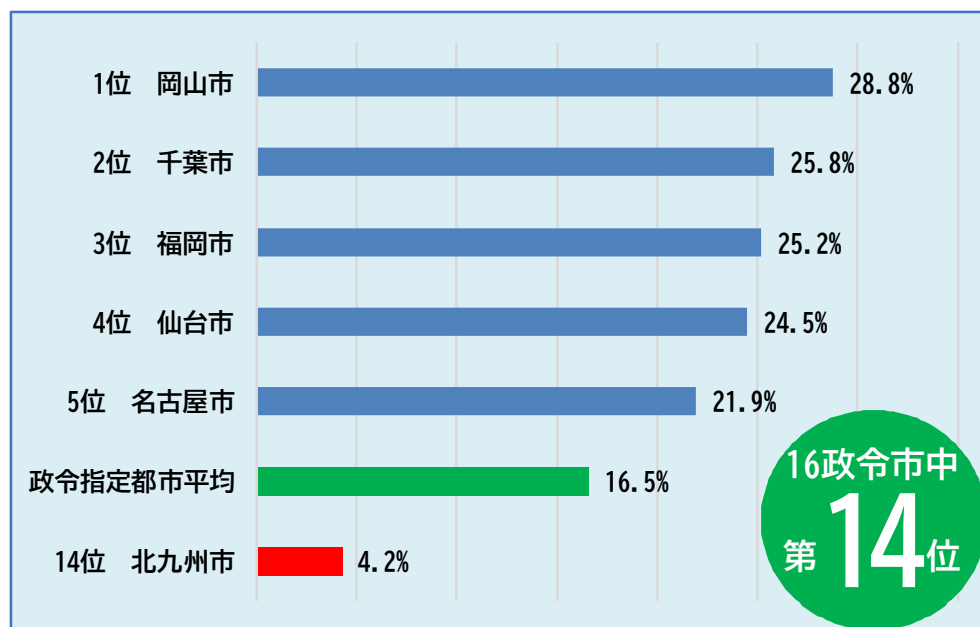
総務省「家計調査」

少子高齢化・人口減少等に伴い、卸・小売業はマイナス成長
消費支出は政令指定都市下位

(2) 北九州市の経済停滞の要因

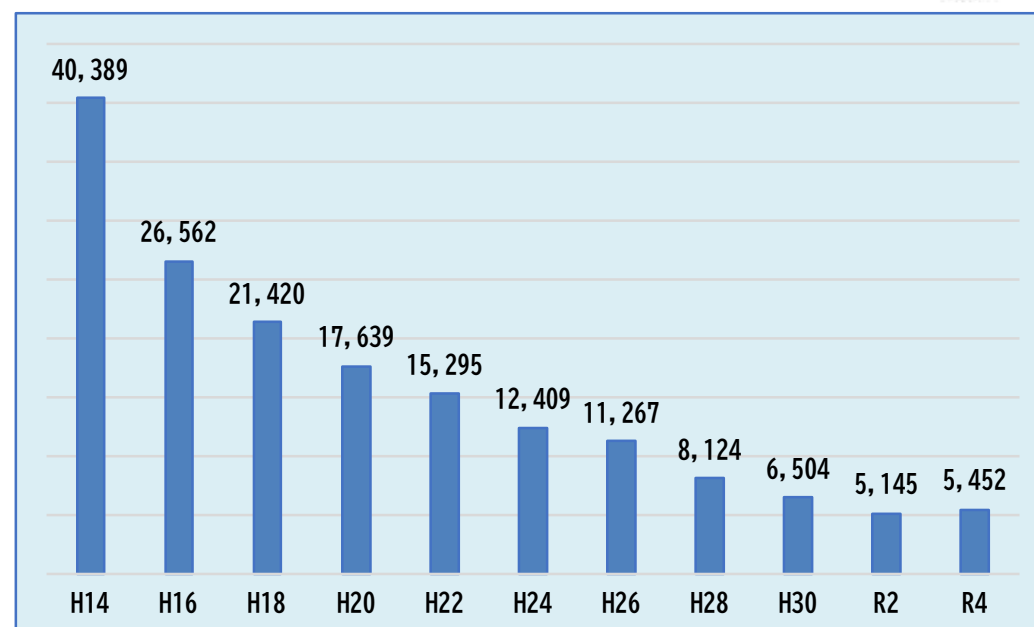
要因①人口減少の中での投資停滞

民間投資額増加率 (H23▶R1)



内閣府「県民経済計算」

北九州市の刑法犯認知件数 (H14▶R4)



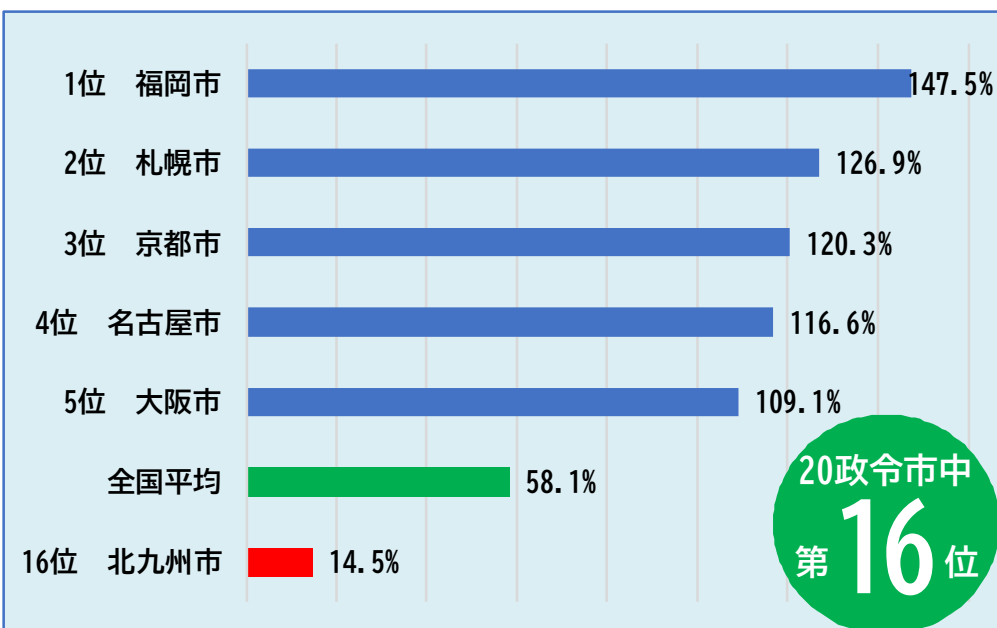
北九州市作成

民間投資（住宅・企業設備）は停滞
 （刑法犯認知件数は減少傾向にあるものの、暴力団による都市イメージの悪化も投資停滞の一因と考えられる）

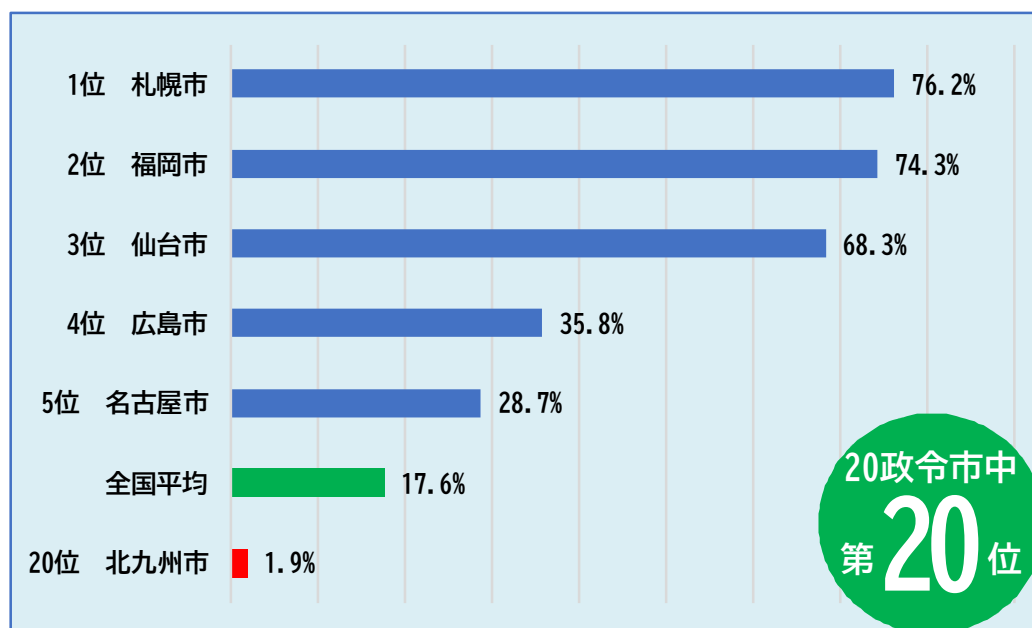
(2) 北九州市の経済停滞の要因

要因①人口減少の中での投資停滞

商業地・地価上昇率 (H25▶R5)



住宅地・地価上昇率 (H25▶R5)



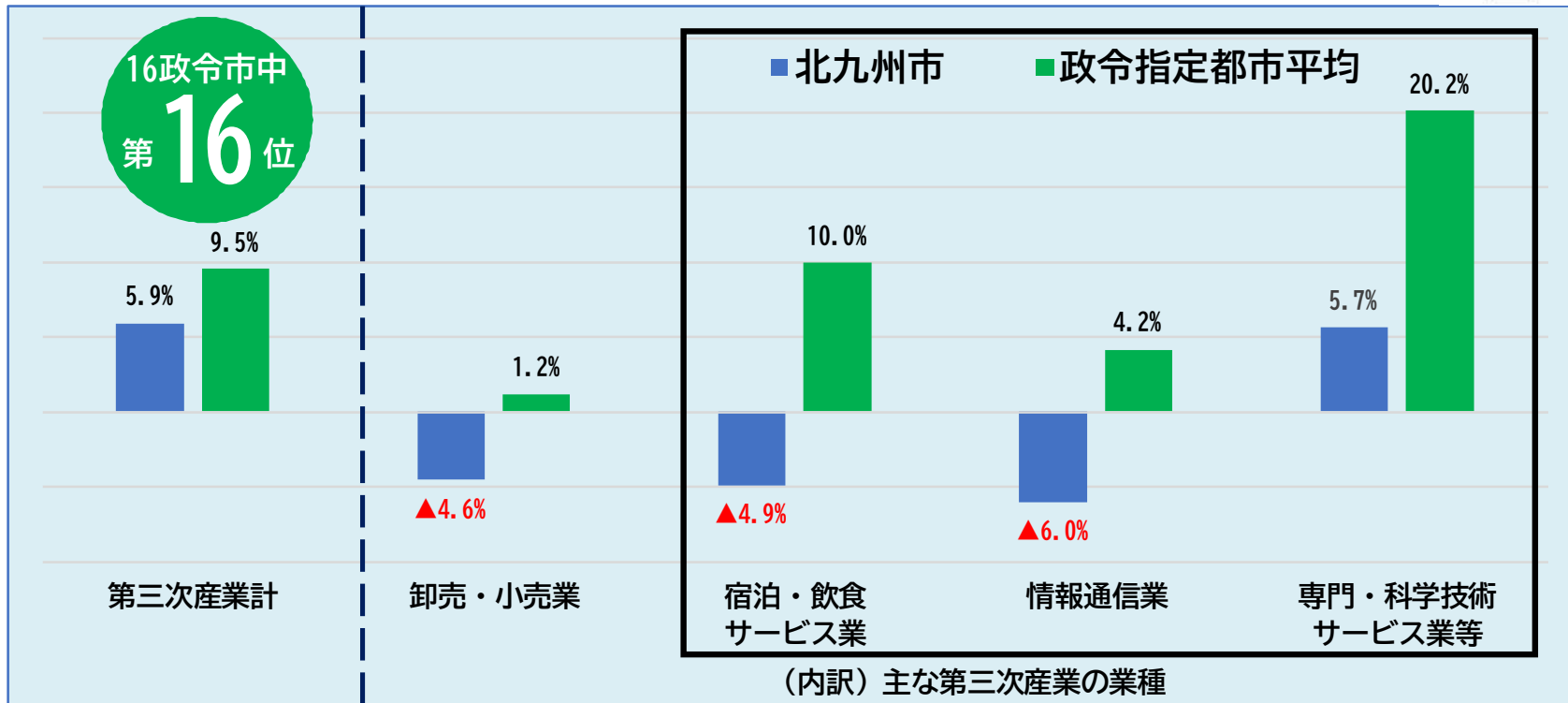
国土交通省「地価公示」

民間投資停滞等の影響を受け、地価上昇率は、商業地・住宅地
ともに政令指定都市の中でワーストレベル

(2) 北九州市の経済停滞の要因

要因②第三次産業（商業・サービス産業）の成長停滞

北九州市の市内総生産（第三次産業）増加率（H23▶R1）



【参考】
専門・科学技術
サービス業等の例

- ・専門サービス業（法務、税務等）
- ・コンサル業
- ・デザイン業
- ・技術サービス業（測量・設計等）
- ・広告業

など

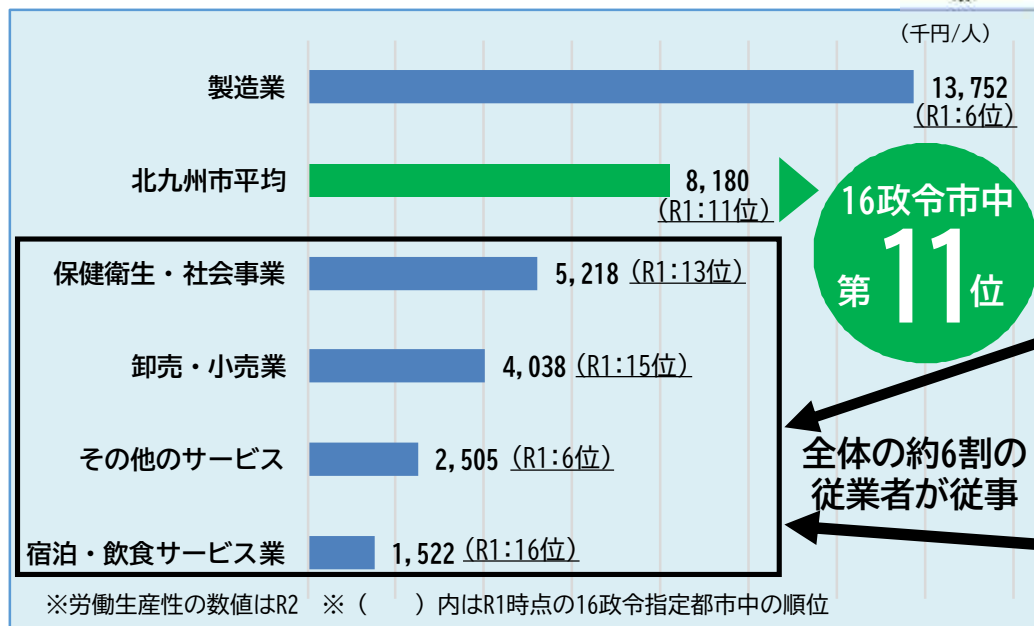
内閣府「県民経済計算」

第三次産業の市内総生産増加率は政令指定都市最下位
宿泊・飲食サービス業、情報通信業、専門・科学技術サービス業等の増加率が低い

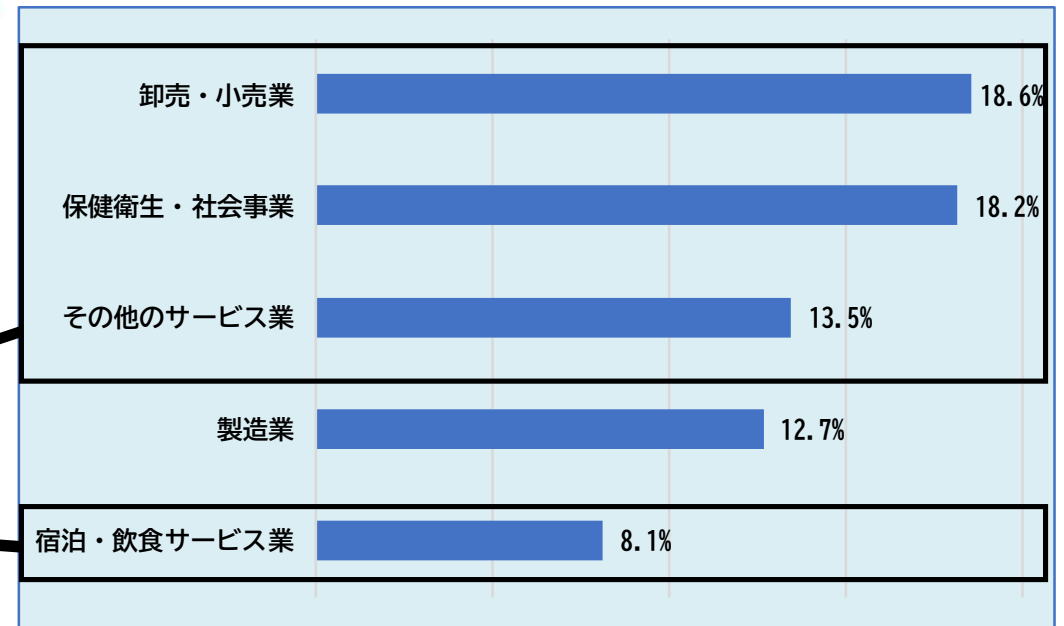
(2) 北九州市の経済停滞の要因

要因②第三次産業（商業・サービス産業）の成長停滞

北九州市の主な産業の労働生産性 (R2)



北九州市の主な産業の従業者数構成比 (R2)



内閣府「県民経済計算」（付加価値額）と総務省「経済センサス」（従業者数）による推計

(参考) 労働生産性：従業者一人あたりの付加価値額

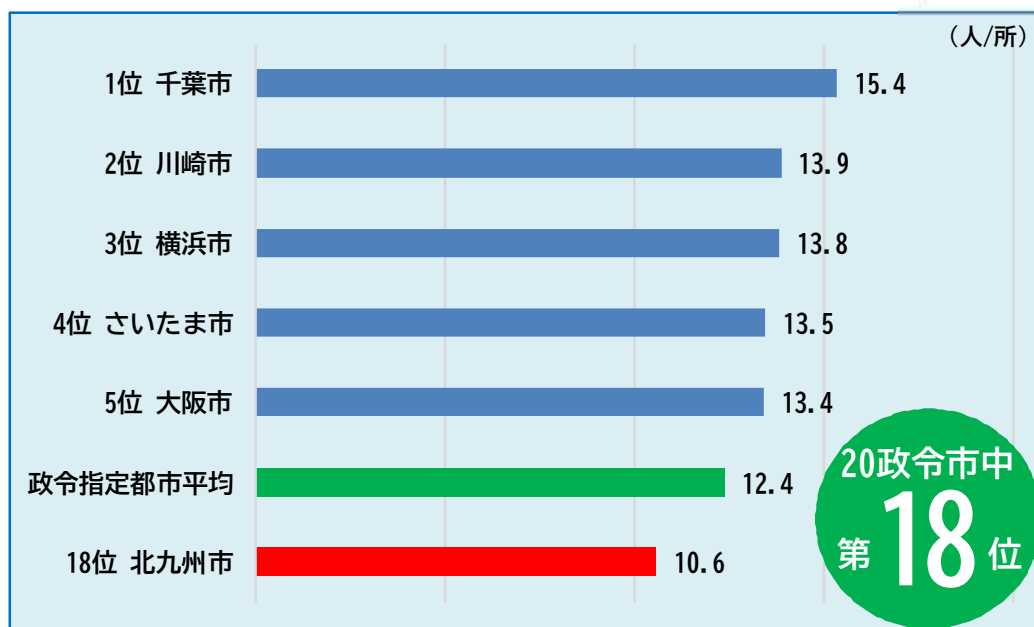
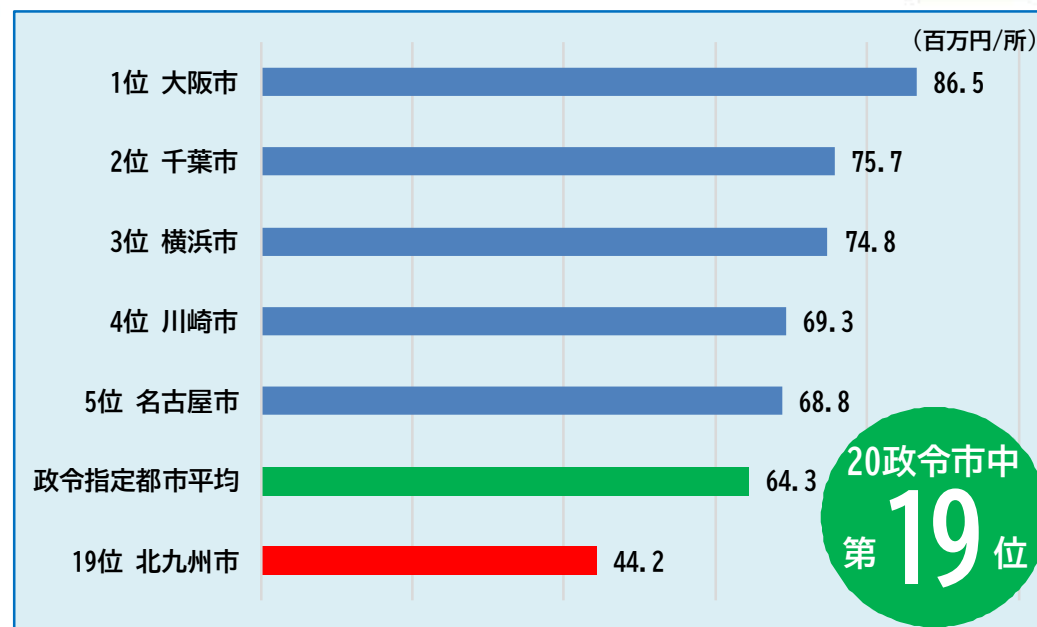
付加価値額：産出額（生産された財貨・サービスの売上高）－ 中間投入額（原材料費、光熱費などの経費）

その他のサービス業：旅行代理業、理容・美容業、自動車整備業、冠婚葬祭業、娯楽業など

北九州市の労働生産性は、他政令指定都市と比較して低い（16市中11位）
労働生産性が市平均を下回る保健衛生・社会事業、卸売・小売業、
宿泊・飲食サービス業等に、全体の約6割の従業者が従事

(2) 北九州市の経済停滞の要因

要因②第三次産業（商業・サービス産業）の成長停滞

第三次産業の
1事業所あたり従業者数（R3）第三次産業の
1事業所あたり付加価値額（R3）

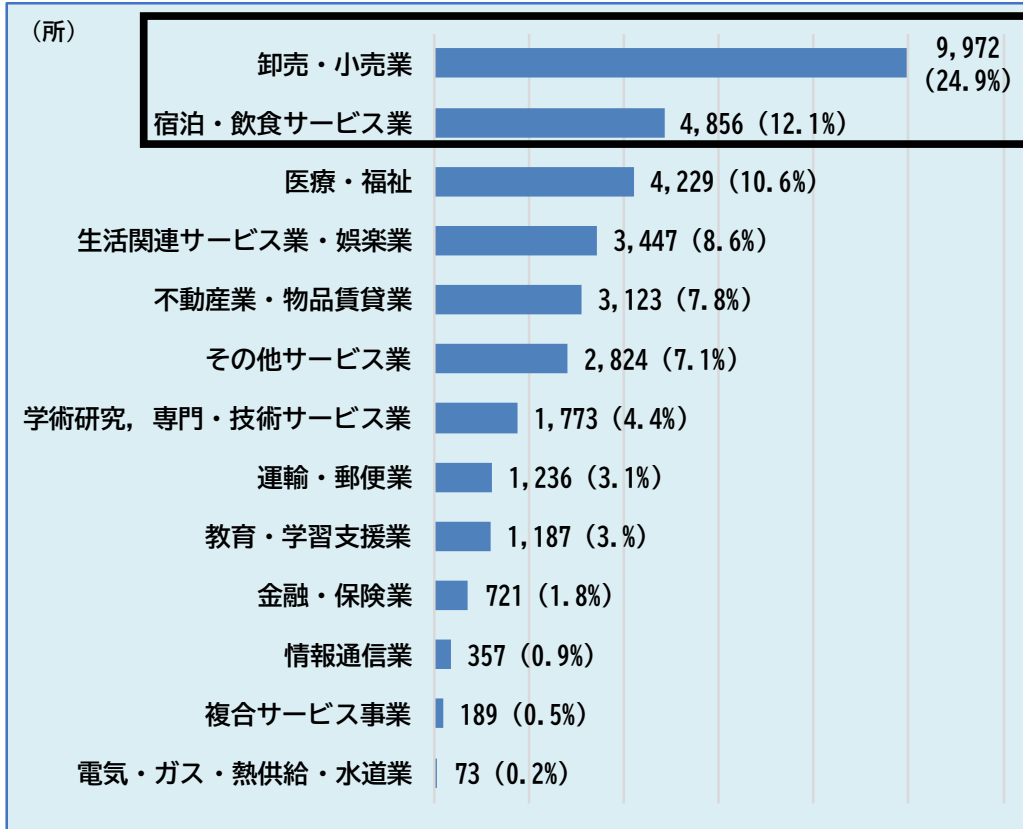
総務省「経済センサス」

北九州市は他政令指定都市と比較して、事業所の規模が小さく、
1事業所あたりの従業者数や1事業所あたりの付加価値額が少ない
(事業所規模が小さいことが労働生産性が低い一因となっていると考えられる)

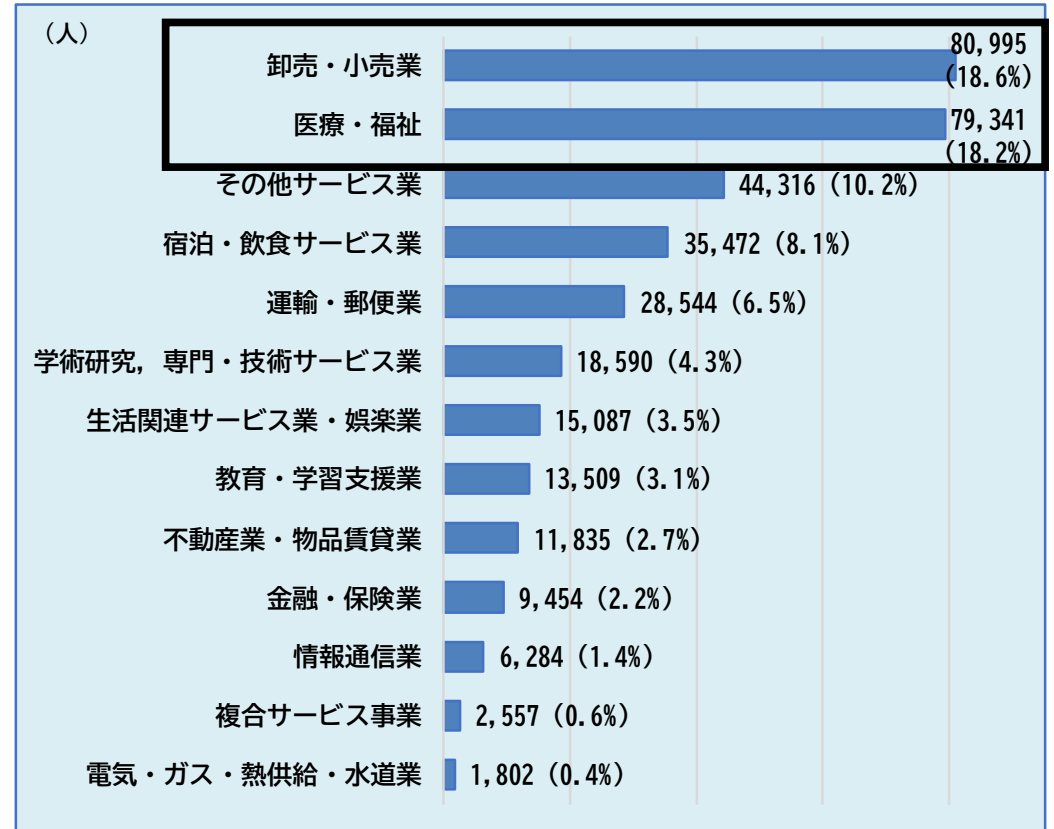
(2) 北九州市の経済停滞の要因

要因②第三次産業（商業・サービス産業）の成長停滞

北九州市の第三次産業の事業所数（R3）



北九州市の第三次産業の従業者数（R3）



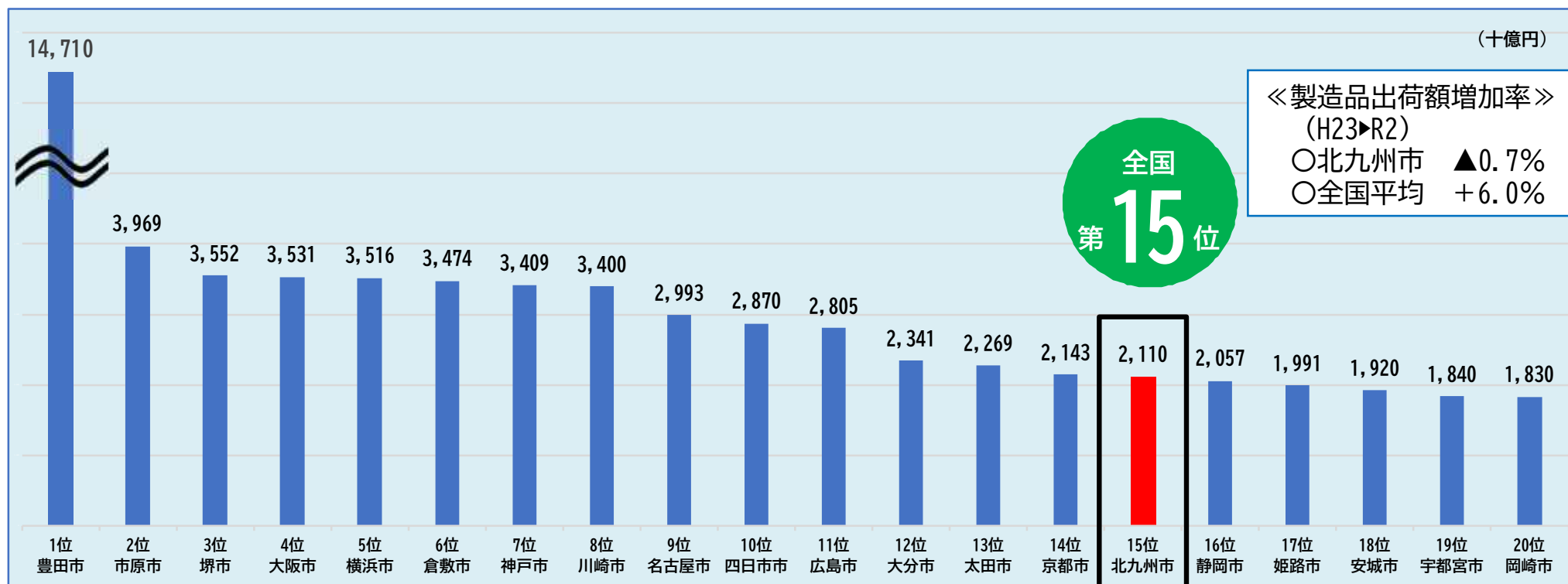
総務省「経済センサス」

事業所数は、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の上位2業種で全体の約37%、
従業者数は卸売・小売業、医療・福祉の上位2業種で全体の約37%を占める

(2) 北九州市の経済停滞の要因

要因③基幹産業である製造業の伸び悩み

主な自治体の製造品出荷額 (R2・上位20市)



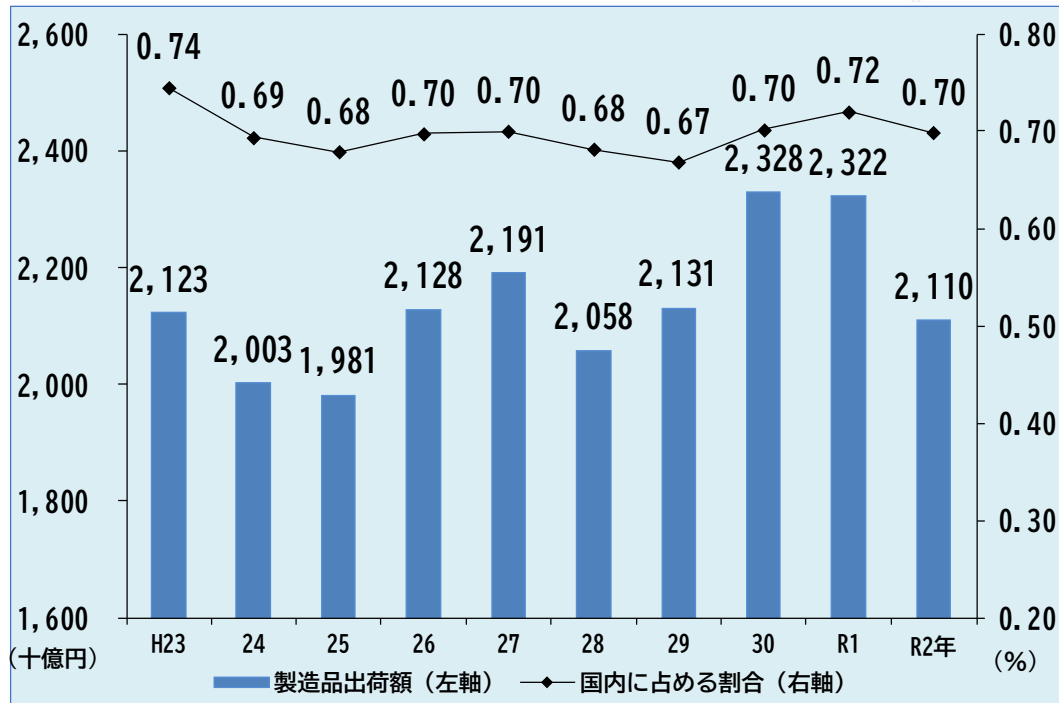
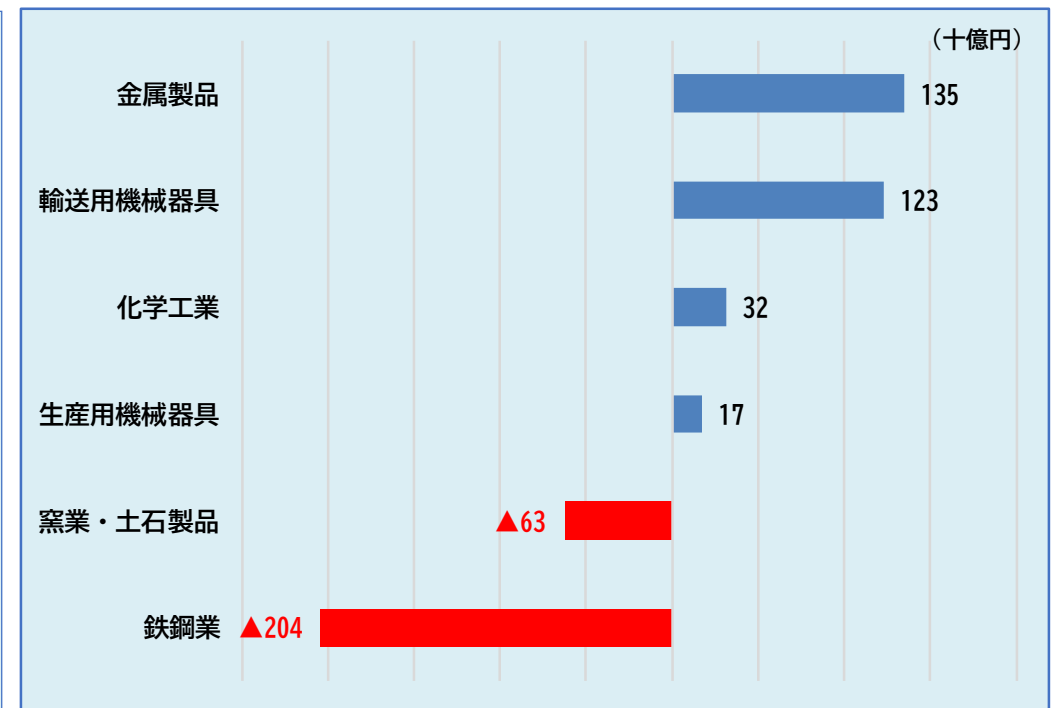
総務省「経済センサス」

北九州市の製造品出荷額は全国第15位
増加率は (H23▶R2) は、全国平均+6.0%に対し、北九州市は▲0.7%

(2) 北九州市の経済停滞の要因

要因③基幹産業である製造業の伸び悩み

北九州市の製造品出荷額推移 (H23▶R2)

北九州市の
主な製造品の出荷額増減内訳 (H23▶R2)

総務省「経済センサス」、経産省「工業統計調査」

北九州市の製造品出荷額は2.1兆円程度で伸び悩み
鉄鋼業、窯業・土石製品が減少する一方で、自動車関連産業などが増加する構造

(2) 北九州市の経済停滞の要因

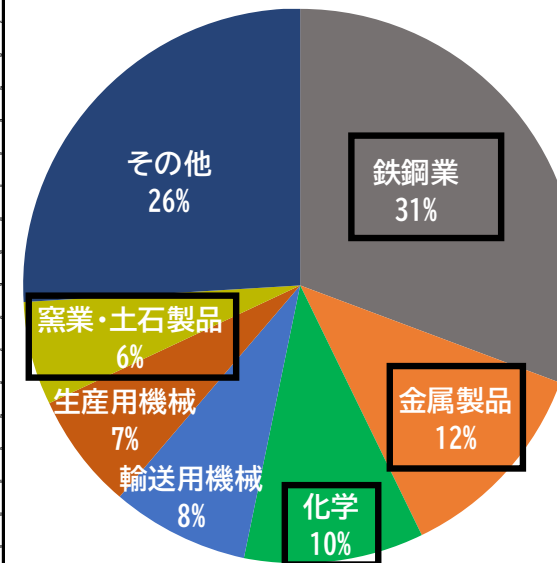
要因③基幹産業である製造業の伸び悩み

北九州市の製造品出荷額構成比 (R2)

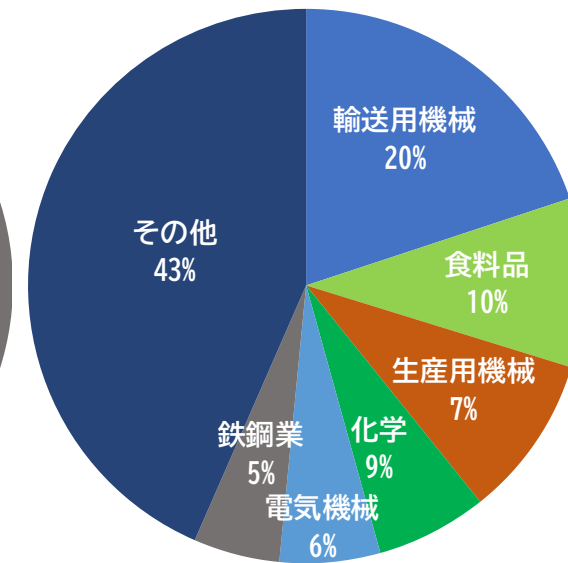


製造業分類	製造品出荷額 (北九州市)		(全国) 構成比
	(十億円)	構成比	
1位 鉄鋼業	646	30.6%	5.0%
2位 金属製品	256	12.1%	5.0%
3位 化学	221	10.5%	9.5%
4位 輸送用機械器具	171	8.1%	19.9%
5位 生産用機械器具	141	6.7%	6.5%
6位 窯業・土石製品	127	6.0%	2.5%
7位 石油製品・石炭製品	78	3.7%	3.7%
8位 食料品	75	3.6%	9.8%
9位 非鉄金属	66	3.1%	3.1%
10位 プラスチック製品	60	2.8%	4.2%
11位 飲料・たばこ・飼料	57	2.7%	3.1%
12位 ゴム製品	51	2.4%	1.0%
13位 電気機械器具	51	2.4%	5.9%
14位 はん用機械器具	26	1.3%	3.8%
15位 印刷・同関連業	21	1.0%	1.5%
16位 パルプ・紙・紙加工品	17	0.8%	2.3%
17位 家具・装備品	10	0.5%	0.7%
18位 業務用機械器具	10	0.5%	2.1%
19位 電子部品・デバイス・電子回路	7	0.4%	4.8%
20位 木材・木製品	7	0.3%	0.9%
21位 その他	6	0.3%	1.4%
22位 繊維	2	0.1%	1.1%
- 情報通信機械器具	X	-	2.1%
- なめし革・同製品・毛皮	X	-	0.1%
計	2,110	100.0%	100.0%

【北九州市の構成比】



【全国の構成比】



鉄鋼業等の主な素材型産業が
全体の約6割を占める

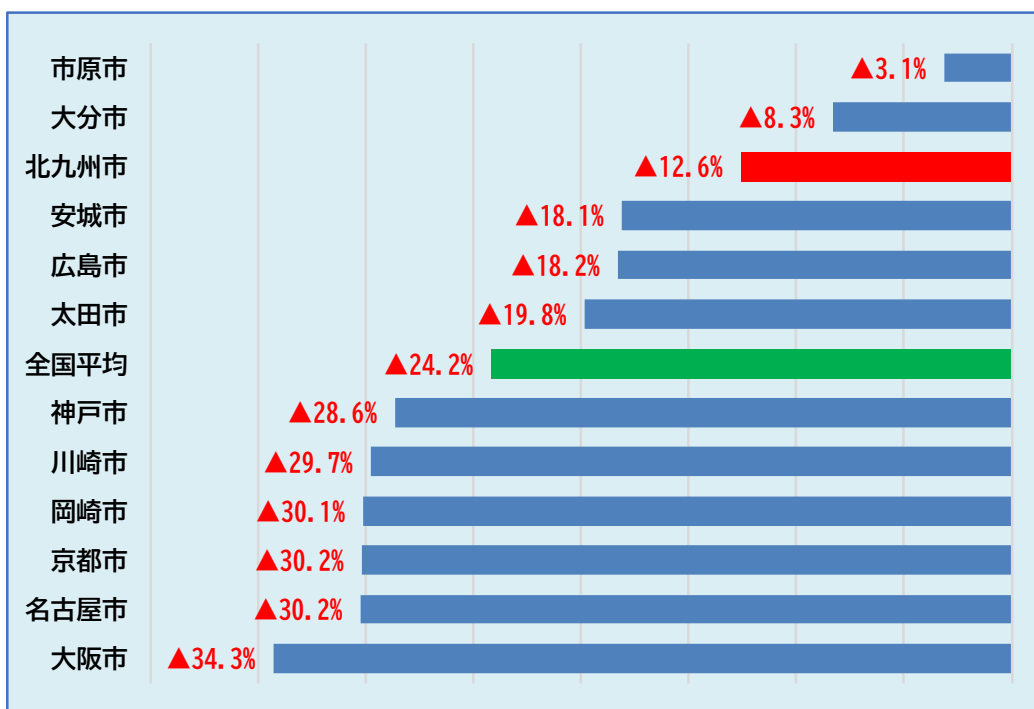
総務省「経済センサス」

北九州市の製造品出荷額構成比では、鉄鋼業(31%)、金属製品(12%)、化学(10%)、窯業・土石製品(6%)等の素材型産業の割合が依然として高い

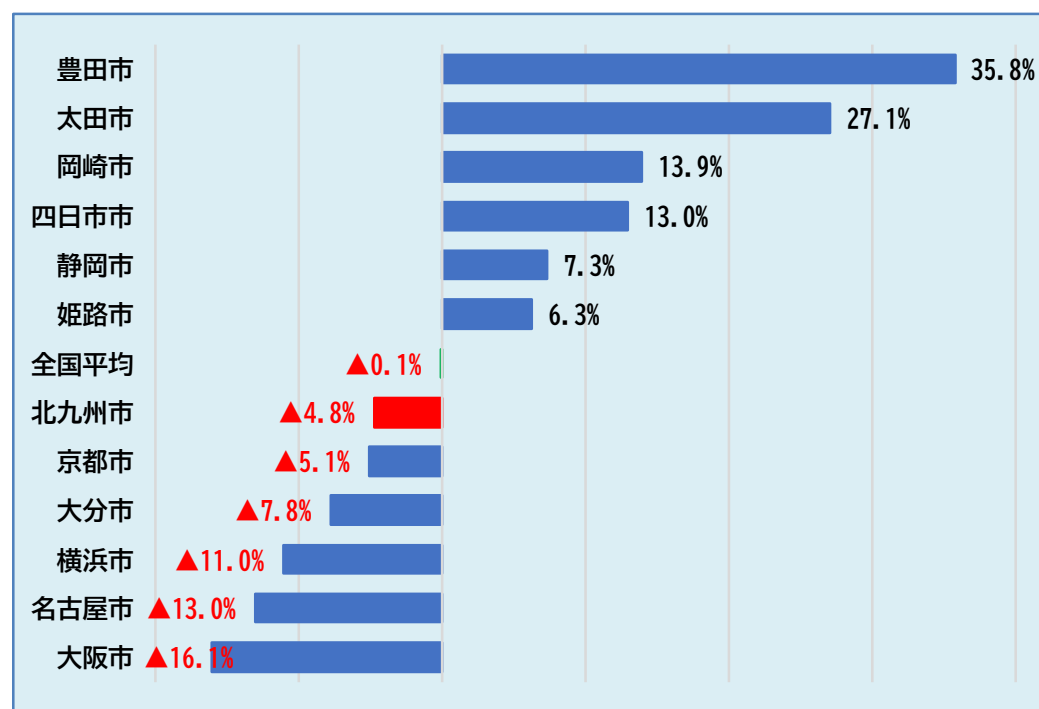
(2) 北九州市の経済停滞の要因

要因③基幹産業である製造業の伸び悩み

主な都市の製造業事業所数増加率(H23▶R2)



主な都市の製造業従業者数増加率(H23▶R2)



※R2製造品出荷額の上位20市の内、増減率の大きい都市を抽出

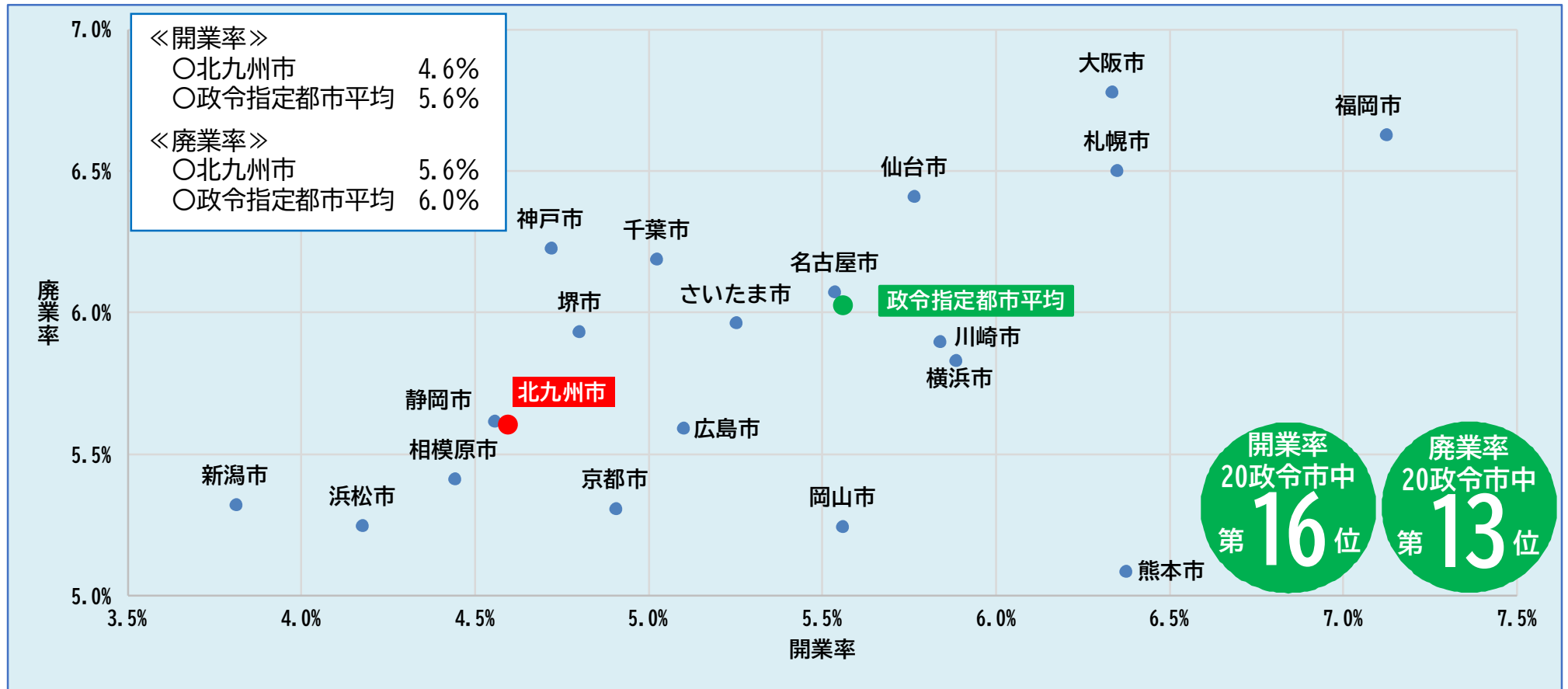
総務省「経済センサス」

北九州市の事業所数・従業者数はともに減少傾向だが、製造品出荷額は維持
(H24▶R3 事業所▲12.6% 従業者▲4.8% H23▶R2 製造品出荷額▲0.7%)

(2) 北九州市の経済停滞の要因

要因④産業の新陳代謝停滞

開業率・廃業率 (H28▶R3)



総務省「経済センサス」

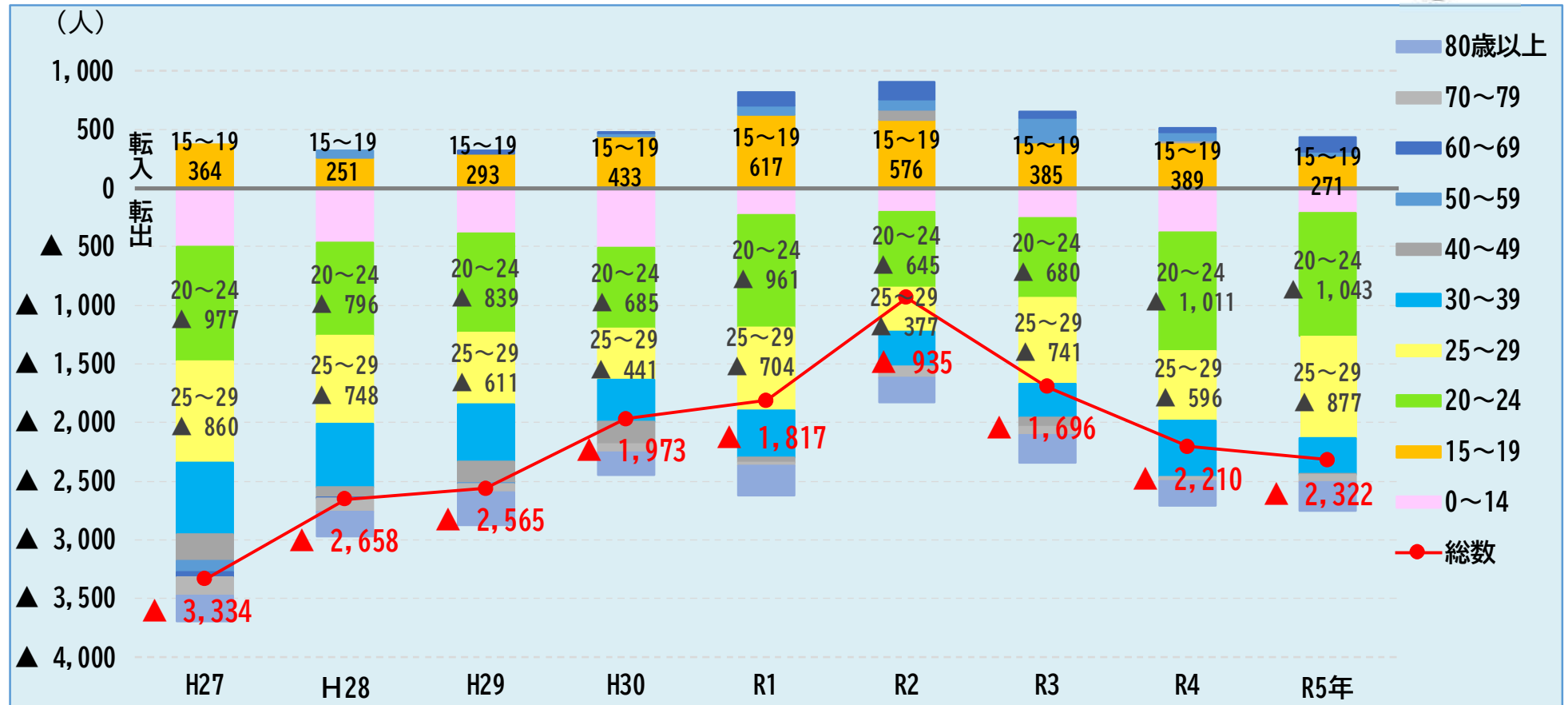
北九州市の開業・廃業率は、他政令市よりも低く、新陳代謝が進んでいない

(2) 北九州市の経済停滞の要因

要因⑤若者の人材流出



年代別の社会動態推移（日本人）（H27▶R5）



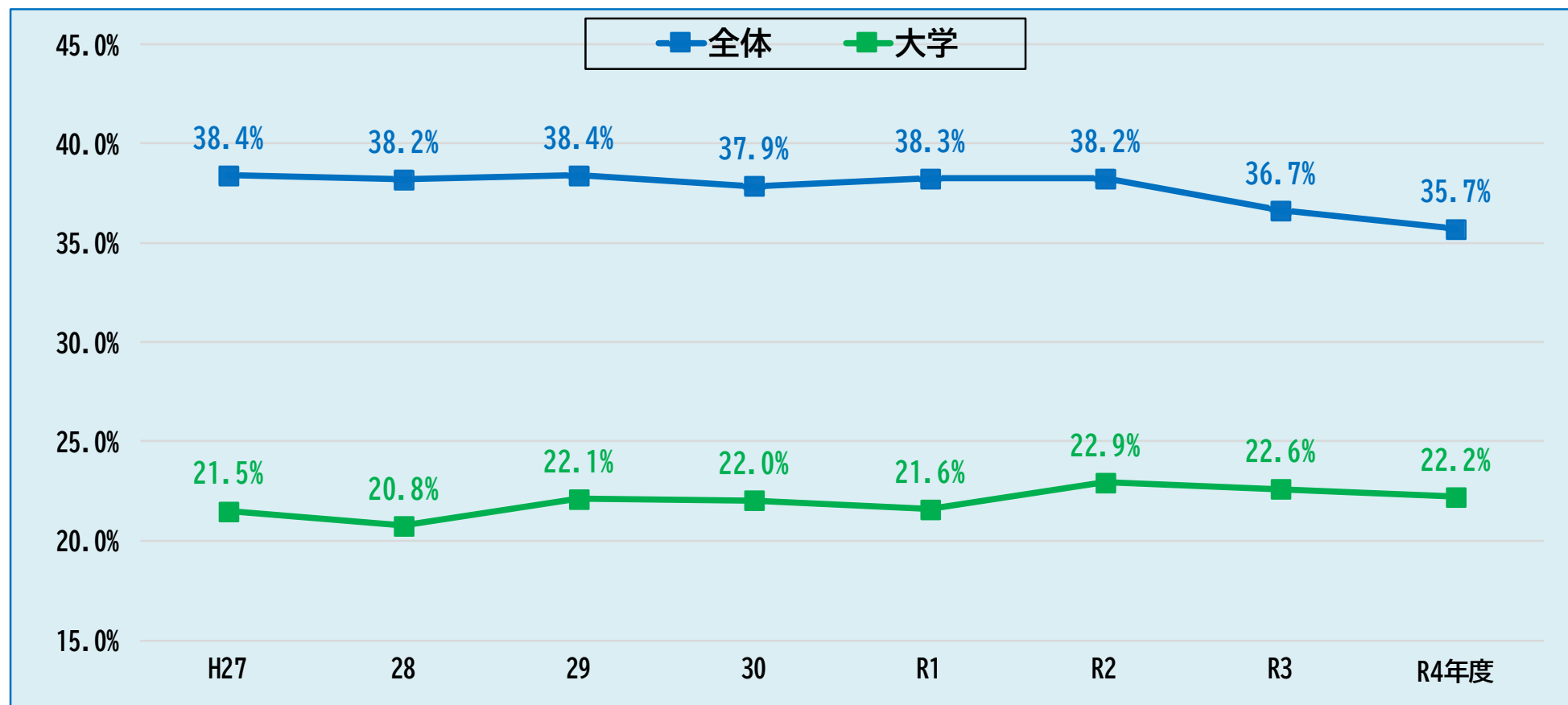
20代（大学卒業後）を中心に、人口減少（約▲2千人）がみられ、若い世代が就職を機に市外へ転出する状況が続いている

(2) 北九州市の経済停滞の要因

要因⑤若者の人材流出



北九州地域における新卒学生の地元就職率（H27▶R4）



※「全体」は大学、短大、高専、専門学校、高校の合計

北九州市作成

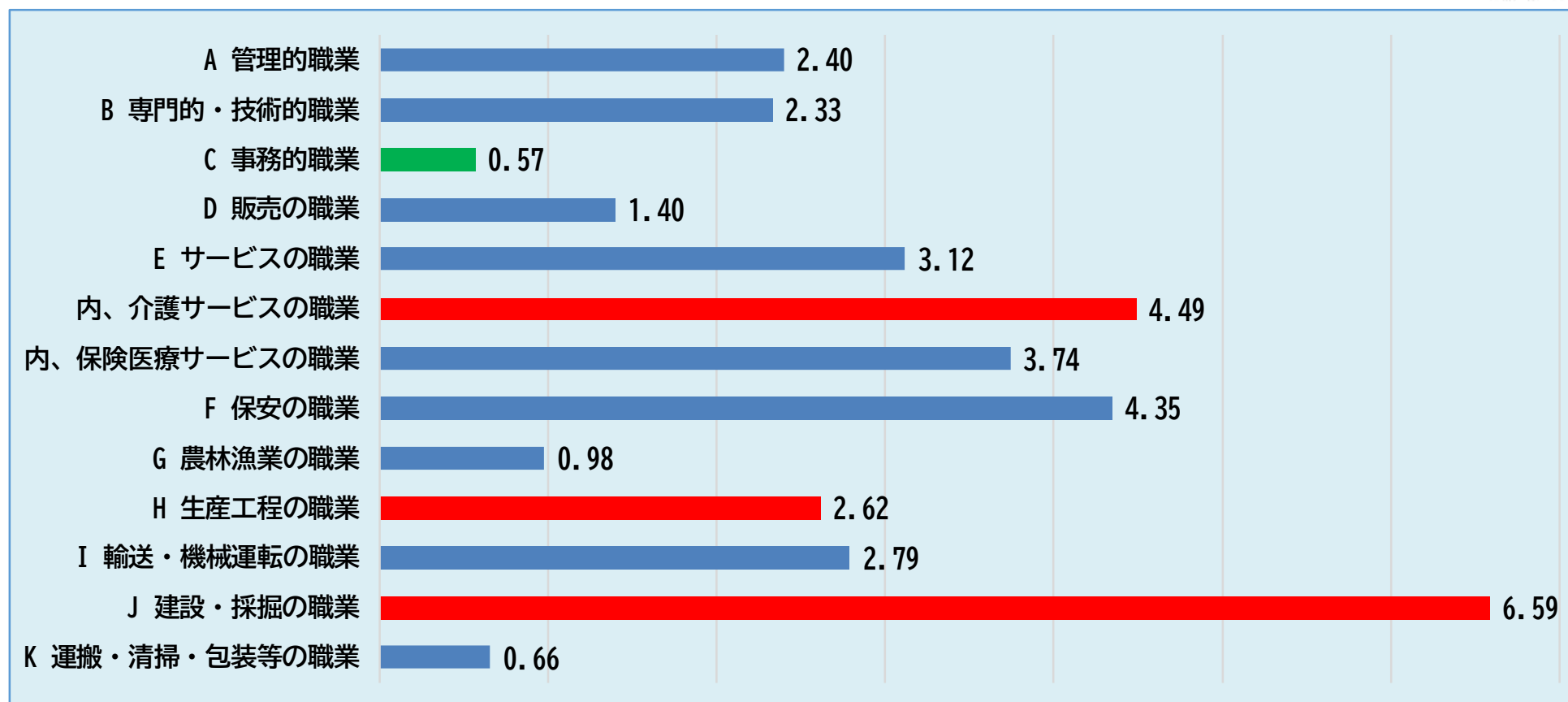
新卒学生の地元就職率は36～38%、大学生に限ると21～23%で推移

(2) 北九州市の経済停滞の要因

要因⑤若者の人材流出



北九州地域の職業別有効求人倍率（R6.1月）



労働局資料をもとに北九州市作成

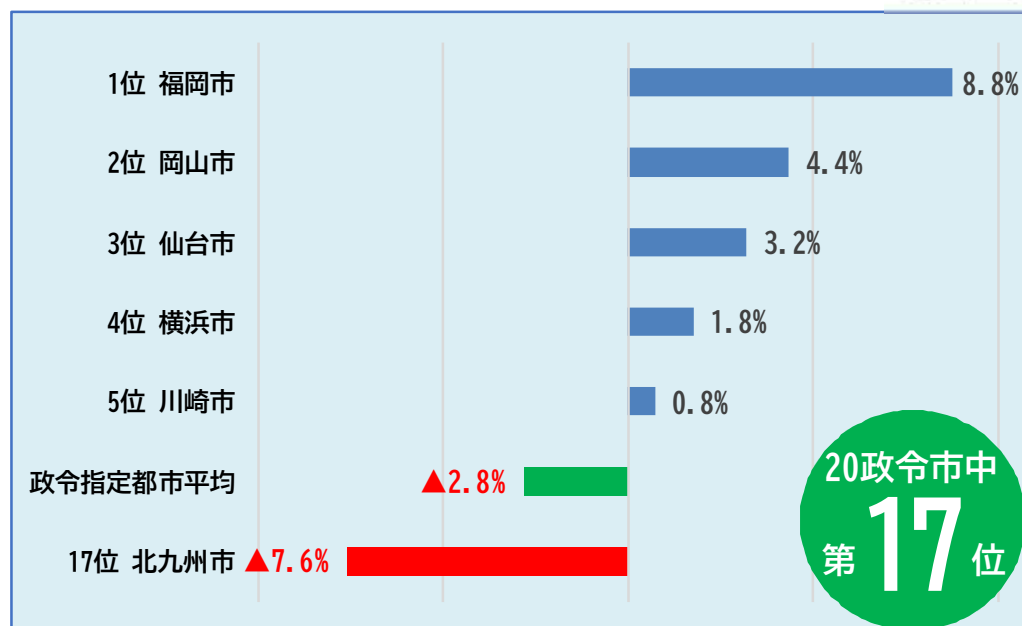
事務職の有効求人倍率が約0.6倍であるのに対し、
介護、製造、建設関連は約2.6～6.6倍と職業間のミスマッチが生じている

(3) その他参考データ

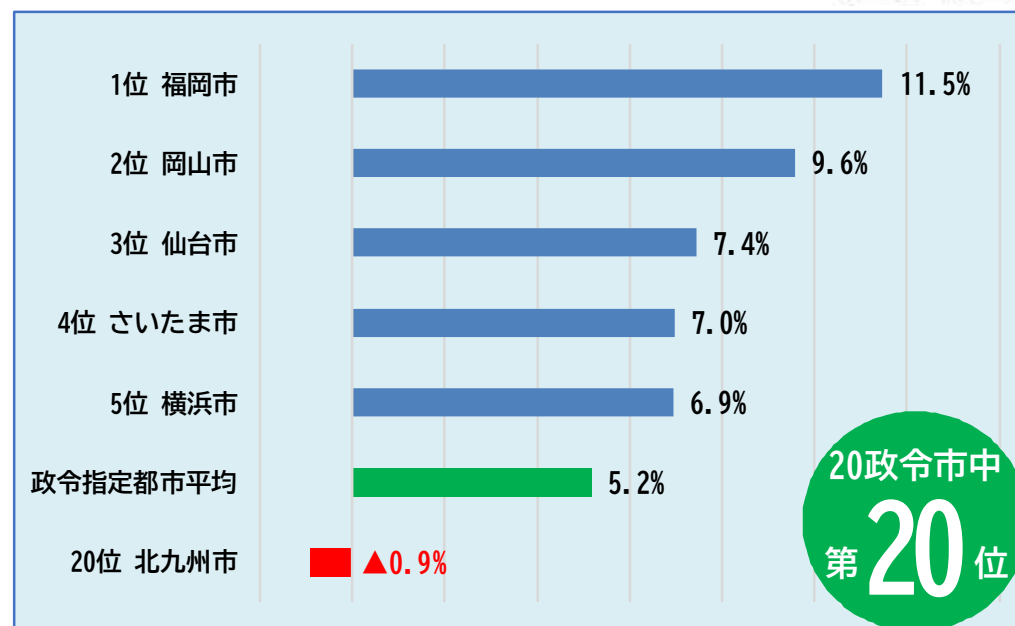
(3) その他参考データ

■事業所数・従業者数

事業所数の増減率 (H24▶R3)



従業者数の増減率 (H24▶R3)



総務省「経済センサス」

北九州市の事業所数、従業者数はともに減少
事業所の増減率 (H24▶R3) は政令指定都市下位、従業者の増減率は最下位

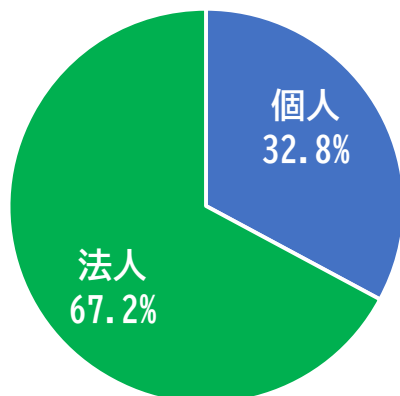
(3) その他参考データ

■事業所数における個人・法人割合

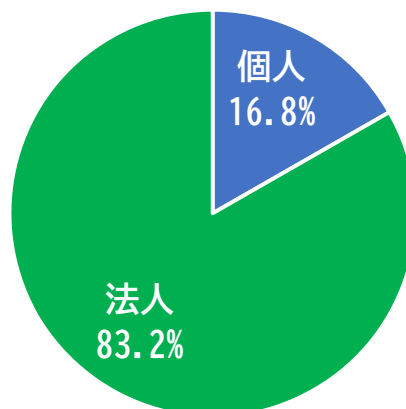
北九州市の事業所数における個人・法人（経営組織）の割合（R3）



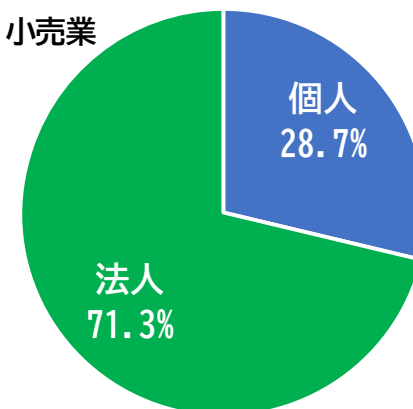
全産業



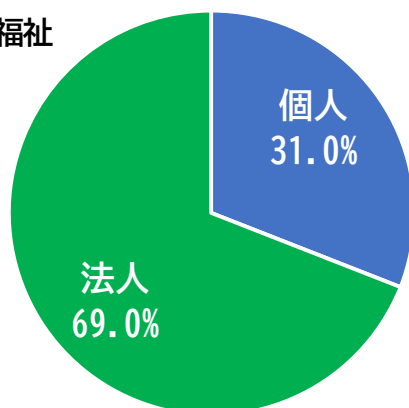
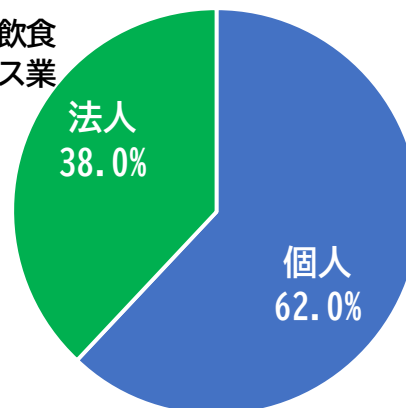
製造業



卸売・小売業



医療・福祉

宿泊・飲食
サービス業

総務省「経済センサス」

【個人割合の政令指定都市との比較】

業種	北九州市 (A)	政令指定都市平均 (B)	増減 (A-B)
全産業	32.8%	26.8%	6.0%
製造業	16.8%	19.5%	-2.8%
医療・福祉	31.0%	33.7%	-2.8%
卸売・小売業	28.7%	19.3%	9.4%
宿泊・飲食サービス業	62.0%	52.6%	9.4%

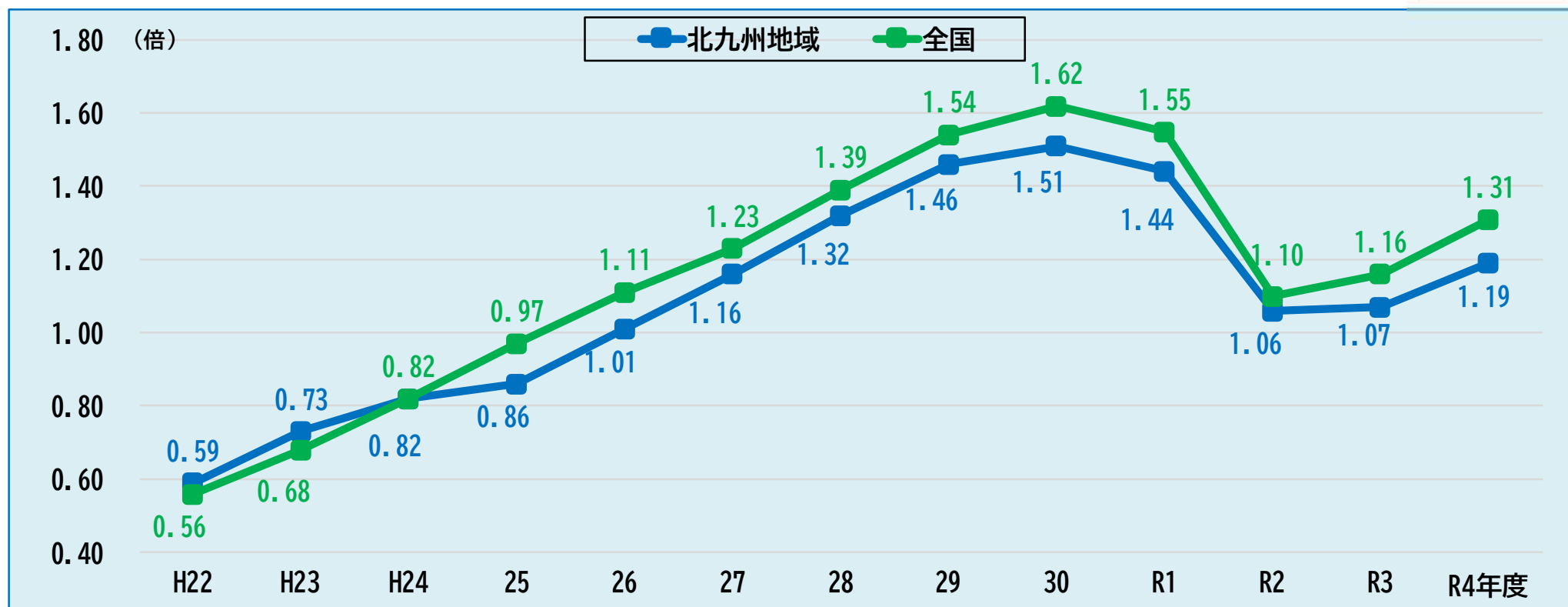
経営組織が個人事業主である割合は32.8%であり、政令指定都市平均より高い
特に、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の個人割合が高い

(3) その他参考データ

■雇用関連



全国と北九州地域の有効求人倍率の推移 (H22▶R4)

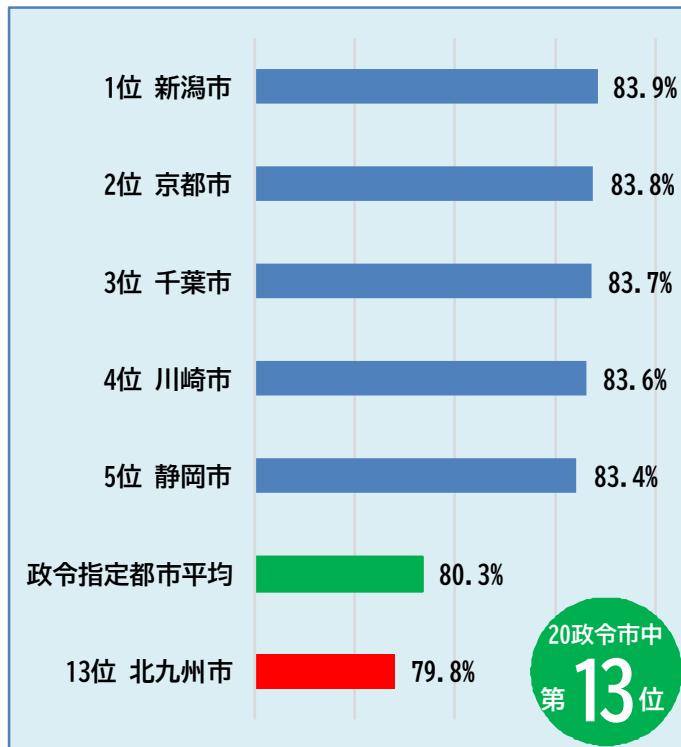


全国：厚生労働省「職業安定業務統計」、北九州地域：労働局資料もとに北九州市作成

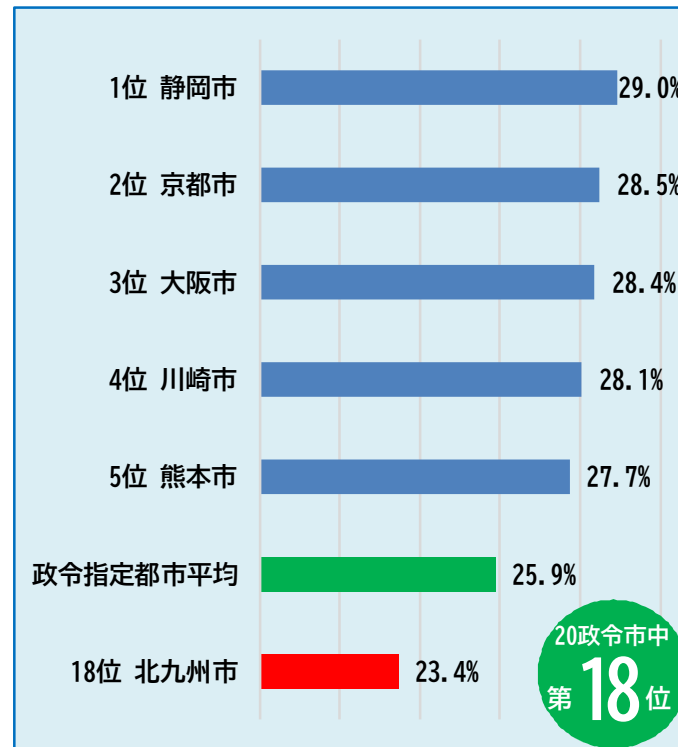
北九州地域の有効求人倍率は新型コロナウイルス感染拡大によって悪化したものの、R3年度以降回復傾向にある

(3) その他参考データ

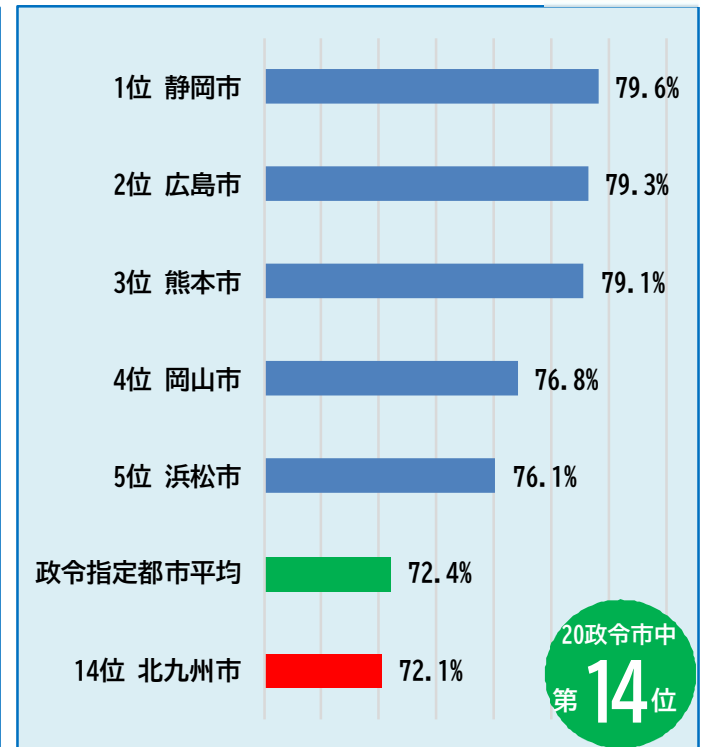
■雇用関連

女性(25~44歳)の
就業率(R4)シニア(65歳以上)の
就業率(R2)外国人(15~64歳)の
就業率(R2)

総務省「就業構造基本調査」



総務省「国勢調査」



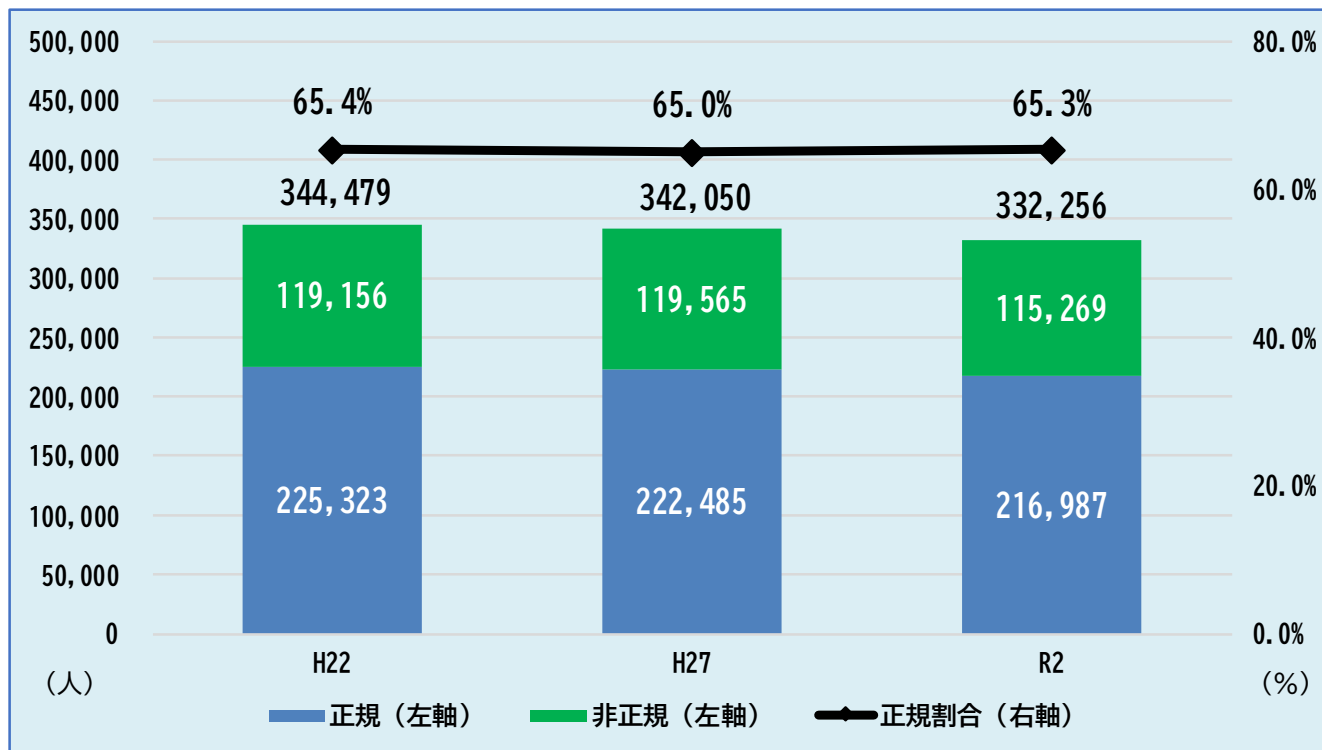
総務省「国勢調査」

女性、シニア、外国人の就業率は政令市下位

(3) その他参考データ

■雇用関連

北九州市の雇用者数（正規・非正規）推移（H22▶R2）



【参考：正規・非正規割合（R2）】

○男女別の正規・非正規の割合

男性：	正規	81.2%
	非正規	18.8%
女性：	正規	48.5%
	非正規	51.5%

○正規割合の低い業種

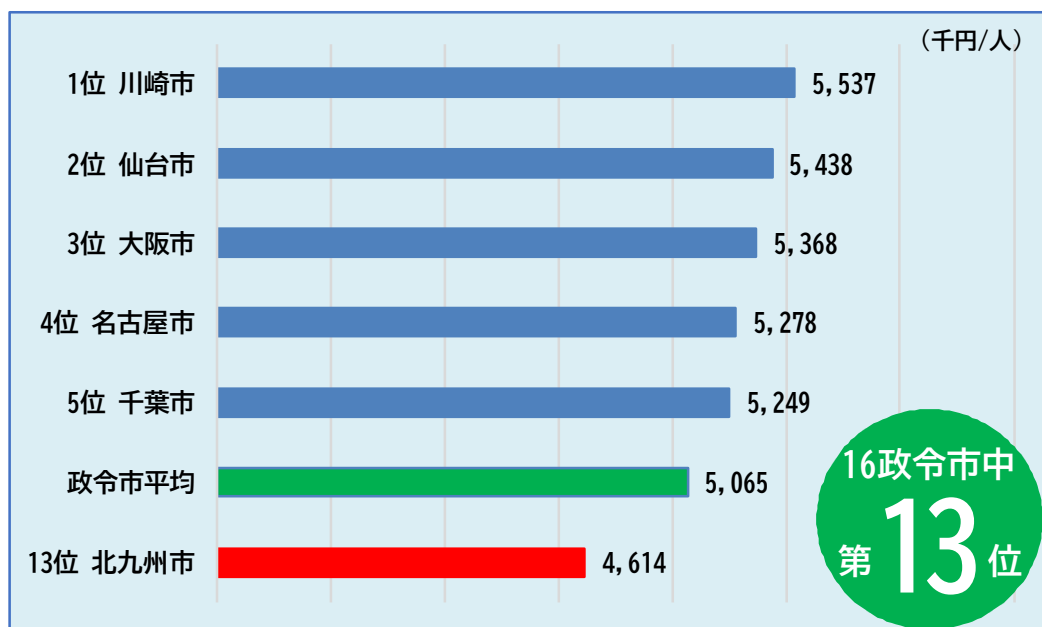
宿泊・飲食サービス業	23.4%
生活関連サービス業	41.1%
卸売・小売業	50.7%

総務省「国勢調査」

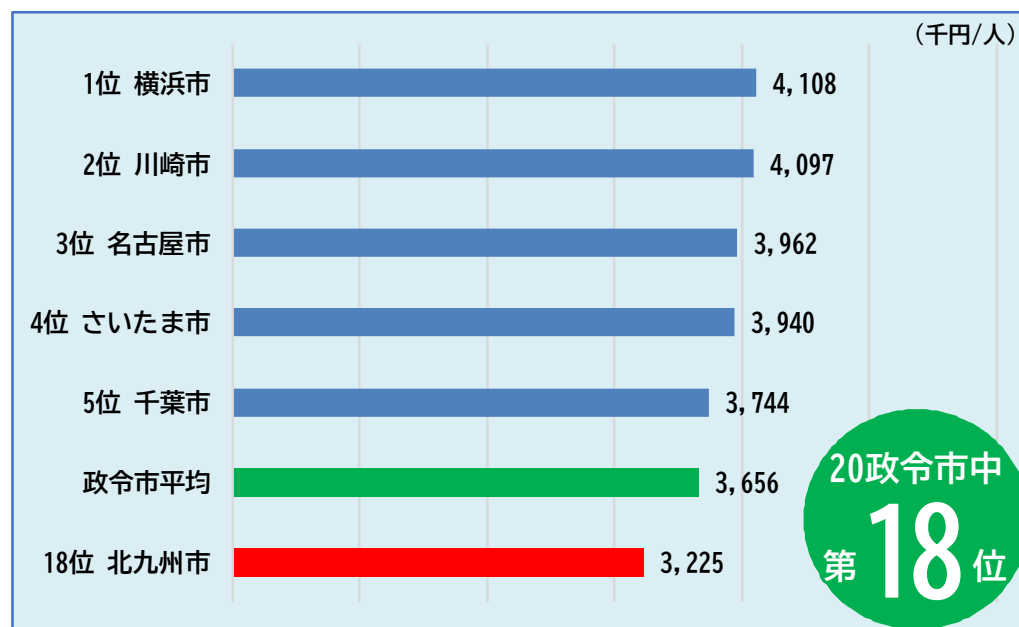
北九州市の雇用形態における正規割合は35%程度で推移
業種別でみるとサービス業、卸売・小売業の正規割合が低い

(3) その他参考データ

■所得・収入関連

北九州市の
雇用者一人あたりの雇用者報酬 (R1)

内閣府「県民経済計算」

北九州市の
納税義務者一人あたりの課税所得 (R4)

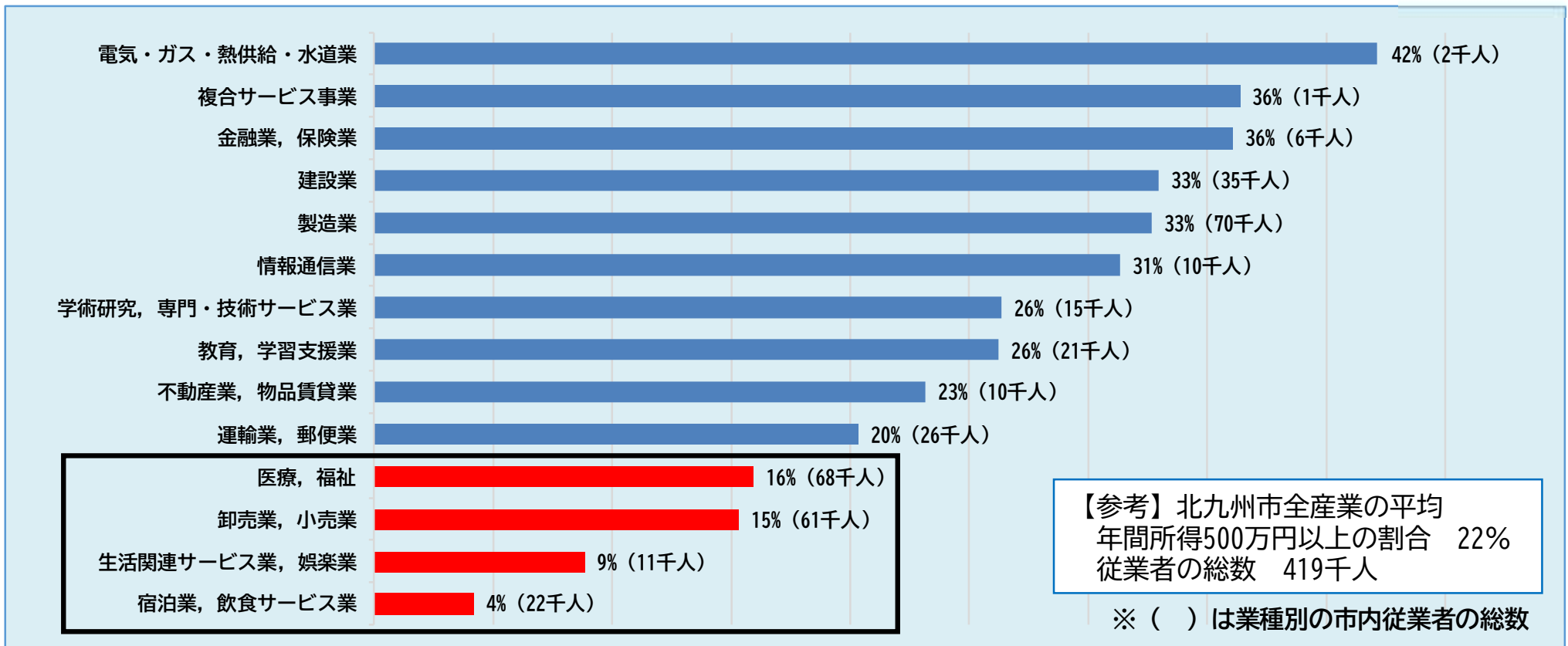
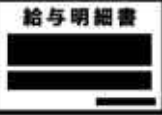
総務省「市町村税課税状況等の調べ」

北九州市の雇用者一人あたりの雇用者報酬（給与・社会保険料等）、
納税義務者一人あたりの課税所得は政令指定都市下位

(3) その他参考データ

■所得・収入関連

北九州市の従業者の業種別所得（年間所得500万円以上の割合）（R4）



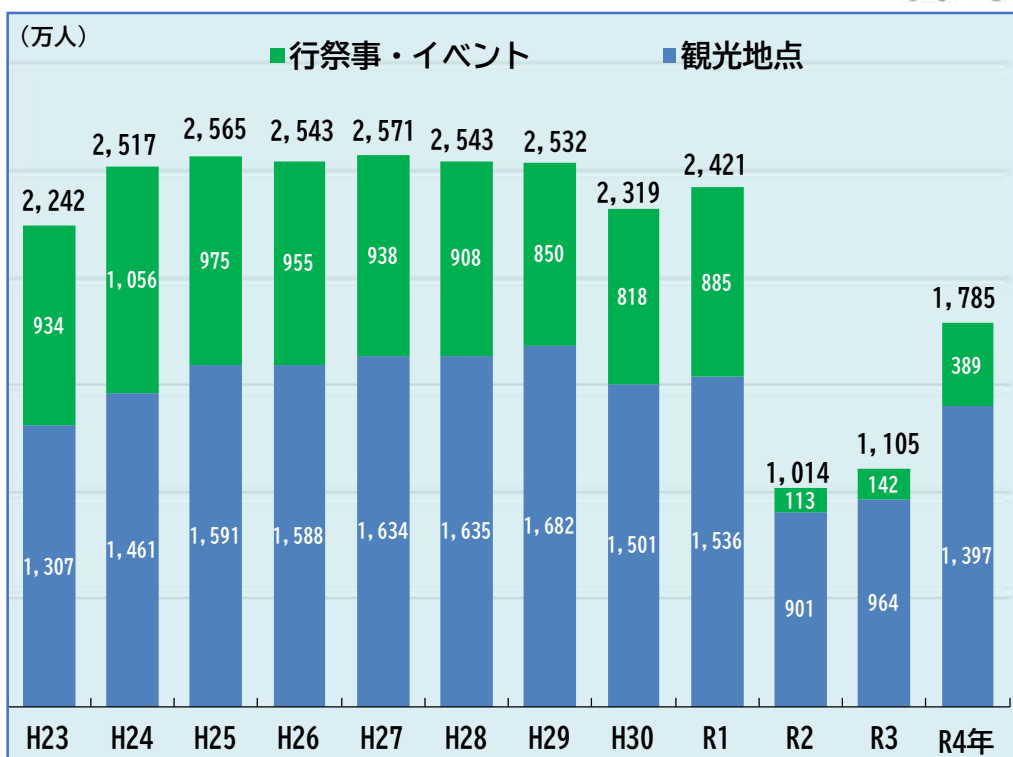
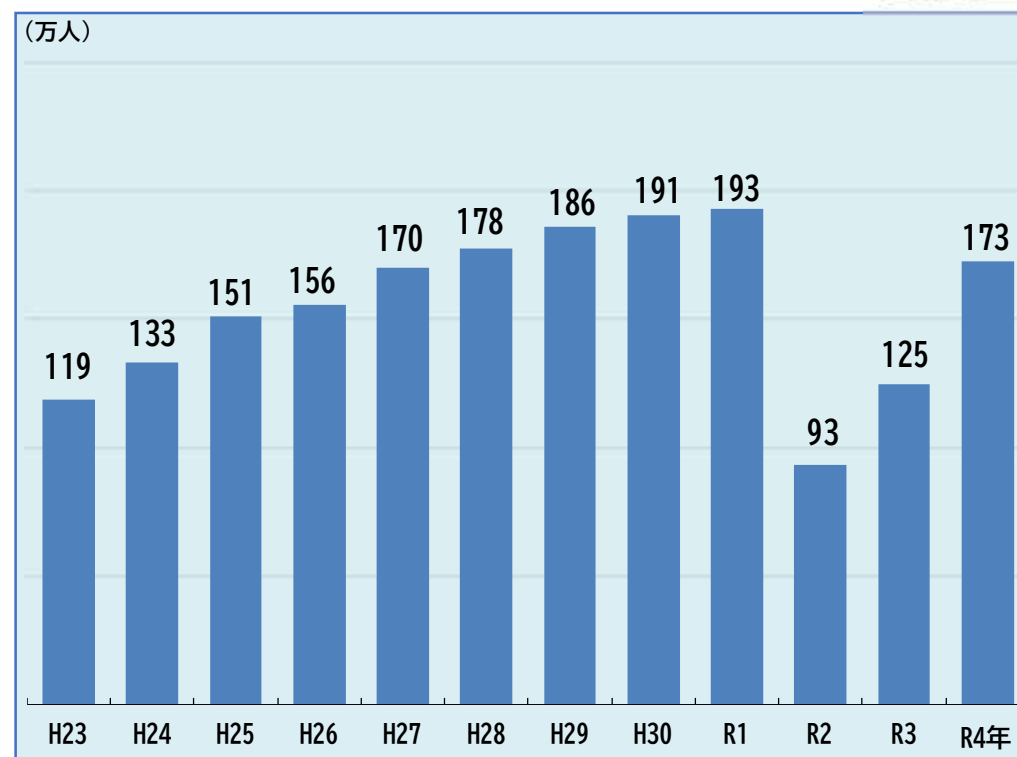
参考：国税庁「民間給与実態統計調査」 **平均年収（全国R4）：458万円**

総務省「就業構造基本調査」

北九州市の業種別所得分布（年間所得500万円以上）をみると、従業者数の多い医療・福祉、卸売・小売業、サービス業等は所得は低い

(3) その他参考データ

■観光・MICE関連

北九州市の
観光客数推移(延べ人数)(H23▶R4)北九州市の
宿泊観光客数推移(実人数)(H23▶R4)

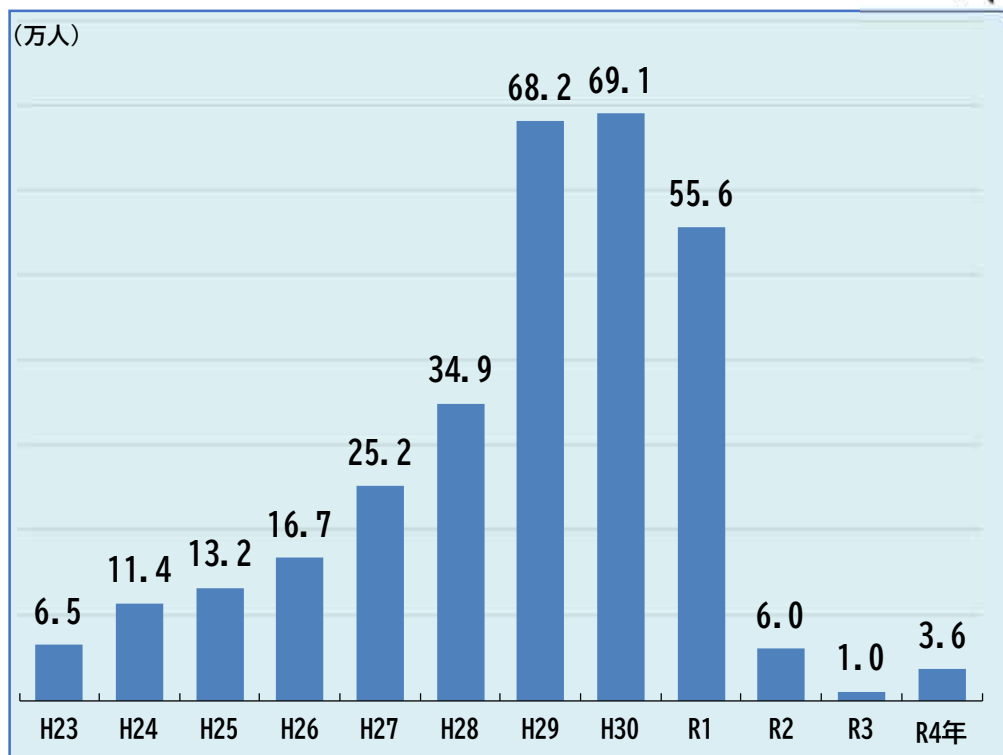
北九州市「観光動態調査」

観光客数、宿泊観光客数ともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響で減少していたが、回復傾向にある

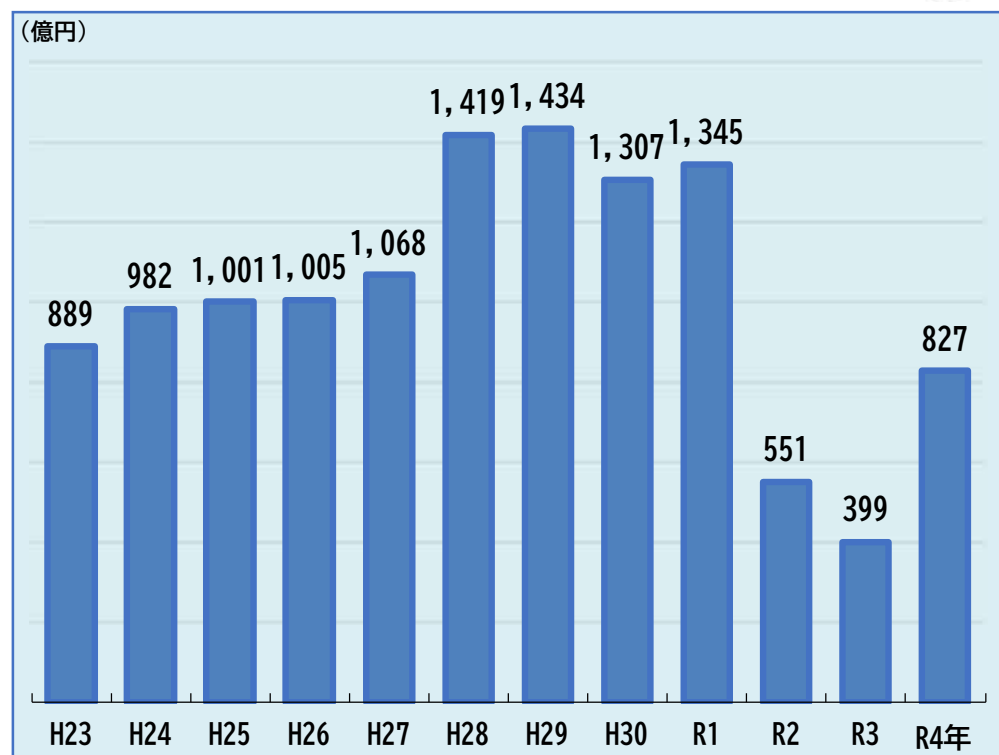
(3) その他参考データ

■観光・MICE関連

北九州市の外国人観光客数推移(H23▶R4)



北九州市の観光消費額(H23▶R4)

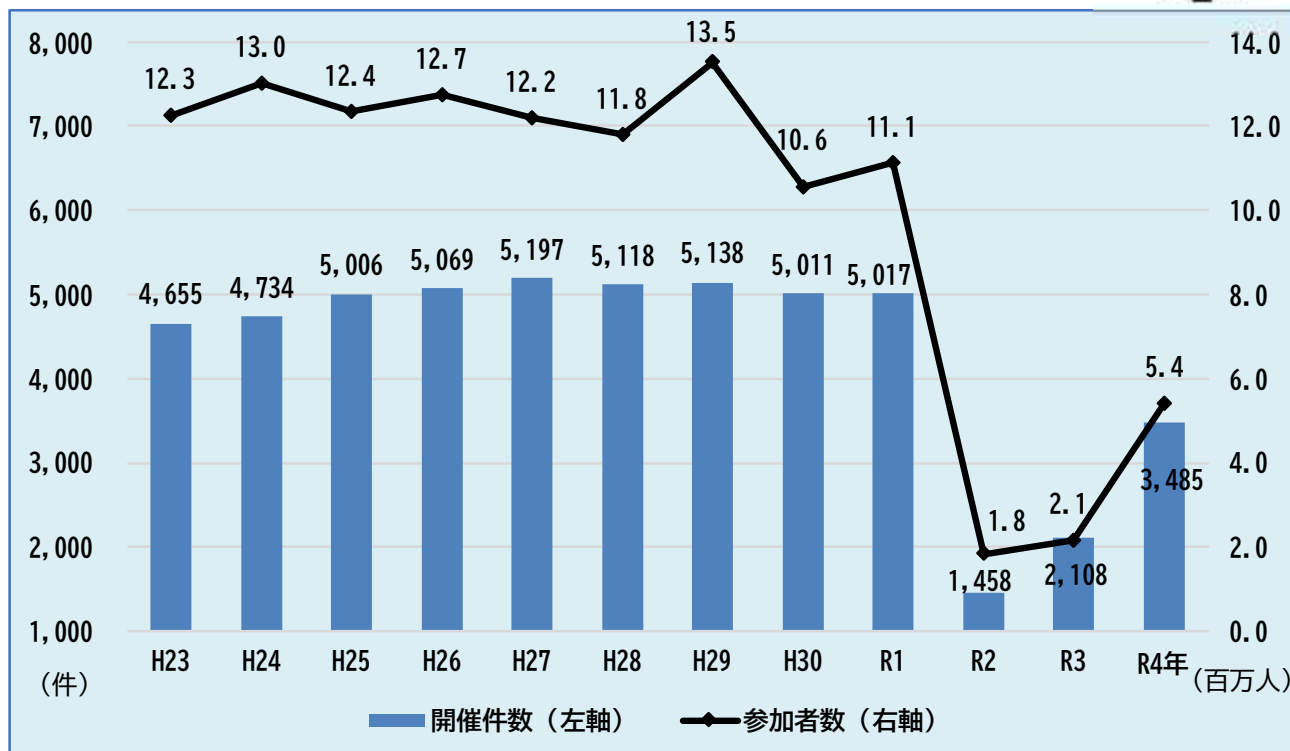


北九州市「観光動態調査」

水際対策の影響で外国人観光客数は減少
観光消費額は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたが、回復傾向にある

(3) その他参考データ

■観光・MICE関連

北九州市の
コンベンション開催件数・参加者数推移(H23▶R4)

北九州市作成

国際会議開催件数国内ランキング(R1)

都市名	件数
1位 東京(23区)	561
2位 神戸市	448
3位 京都市	383
4位 福岡市	313
5位 横浜市	277
6位 名古屋市	252
7位 大阪市	204
8位 北九州市	150
9位 仙台市	136
10位 札幌市	102

日本政府観光局「JNTO国際会議件数」

コンベンション開催件数・参加者数はコロナ禍で減少したが、回復傾向にある
R1の国際会議開催件数は国内ランキング第8位

2 北九州市のポテンシャル

(1) 3つのポテンシャル



ポテンシャル



① 豊富な理工系人材



② 北九州学術研究都市（知の集積）



場

ポテンシャル



③ 24時間利用可能な北九州空港



④ 陸・海・空の充実した物流インフラ



⑤ 豊富な工業用水



⑥ 次世代エネルギーの集積



⑦ 災害の少なさ（BCP）



⑧ 低廉なコスト



企業

ポテンシャル



⑨ ものづくり企業の集積



⑩ 環境産業の集積



(2) 各ポテンシャル概要



ポテンシャル

① 豊富な理工系人材



理工系 **14校**・約**3,000人**の人材を毎年輩出

理工系人材卒業生数（大学・短大・高専）において

北九州市が国内に占める割合は1.0%

※総人口において、北九州市が国内に占める割合は0.7%

文系を含めると約**9,000人**を輩出



【北九州学術研究都市】

AI・情報・半導体・化学系人材を
年間800人輩出



通勤圏人口 **200**万人

(2) 各ポテンシャル概要



ポテンシャル

②北九州学術研究都市（知の集積）

理工系の国・公・私立大学や
研究機関が同一キャンパスに集積

早稲田大学大学院

情報生産システム研究科

早稲田大学IPS・北九州
コンソーシアムを通
じた企業との連携

定着率の高い就職・転
職を支援するDX人材育
成プログラム



福岡大学大学院 工学研究科

北九州市立大学

国際環境工学部 大学院国際環境工学研究科

環境技術研究所を中心に、災害、
社会支援ロボット、先進医療、都
市エネルギーマネジメントの各分
野において研究開発を推進

DX分野等での人材育成や洋上風力
発電などの今後必要とされる高度
専門人材を育成

九州工業大学大学院 生命体工学研究科

<次世代パワーエレクトロニクス研究センター>

パワーエレクトロニクス技術、パワー半導体技術の研究開発

<ニューロモルフィックAIハードウェア研究センター>

材料開発からロボティクスまで一貫したAIハードウェアの研究を行い、脳型AIシステムを具現化

<社会ロボット具現化センター>

研究成果をもとにした、新たな可能性の社会提示、研究成果の具現化及びロボット市場の開拓

国内で数少ない学術研究都市の1つ

- 学生約2,400人
- 教員約170人
- 研究者約170人
- 研究機関13機関
- 企業48社
- 周辺人口12,000人

(2) 各ポテンシャル概要

場

ポテンシャル

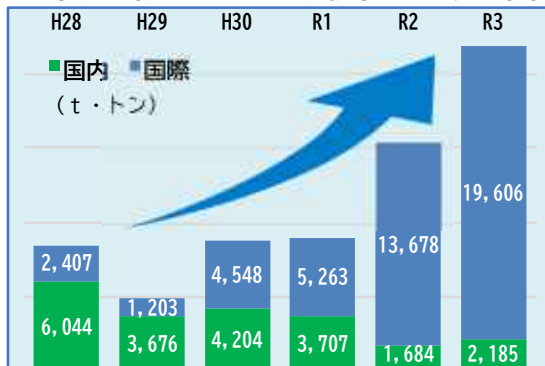
③ 24時間利用可能な北九州空港

大型貨物専用機の長距離運航が可能となり、企業の輸送時間短縮や経費・環境負荷の軽減など競争力強化につながる



国際貨物取扱量

4年連続で過去最高を更新



第2国際貨物屋上整備

増大する貨物需要に対応



新たな物流ネットワークの構築

- ・UPS (R5. 2月就航)
深圳ー関西ー北九州
- ・ヤマトグループ (R6. 4月就航)
成田・羽田ー北九州
- ・海上空港の特色を活かした
シーアンドエア輸送



(2) 各ポテンシャル概要

場 ④陸・海・空の充実した物流インフラ

ポテンシャル

陸



コンテナ
取扱貨物量
全国
第7位
(2022年度)



高速道路
結節点
(九州/東九州
/中国道)

海



コンテナ
取扱貨物量
全国
第8位
(2022年)



フェリー
取扱貨物量
全国
第2位
(2022年)

空



24時間
利用可能



国際取扱
貨物量
全国
第6位
(2022年度)

(2) 各ポテンシャル概要

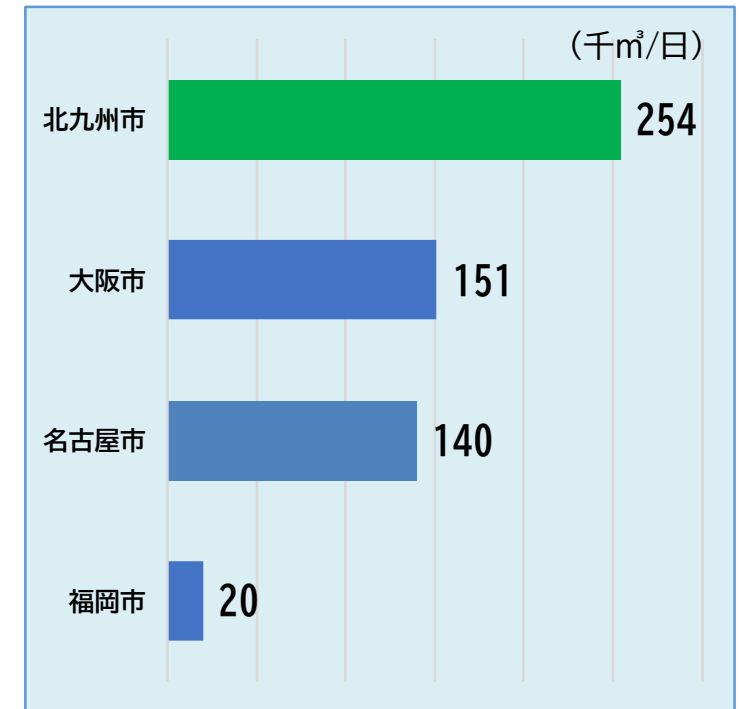
場

ポテンシャル

⑤ 豊富な工業用水



工業用水供給能力 (R5)



特徴

①

豊富な水源

水量の豊富な遠賀川を水源とし、表流水からの取水とダム貯水によって、多系統化を図っている

特徴

②

安心な安定供給

老朽化した施設の更新や耐震化、ループ管の整備等を計画的に実施し、地震等の災害に備えている

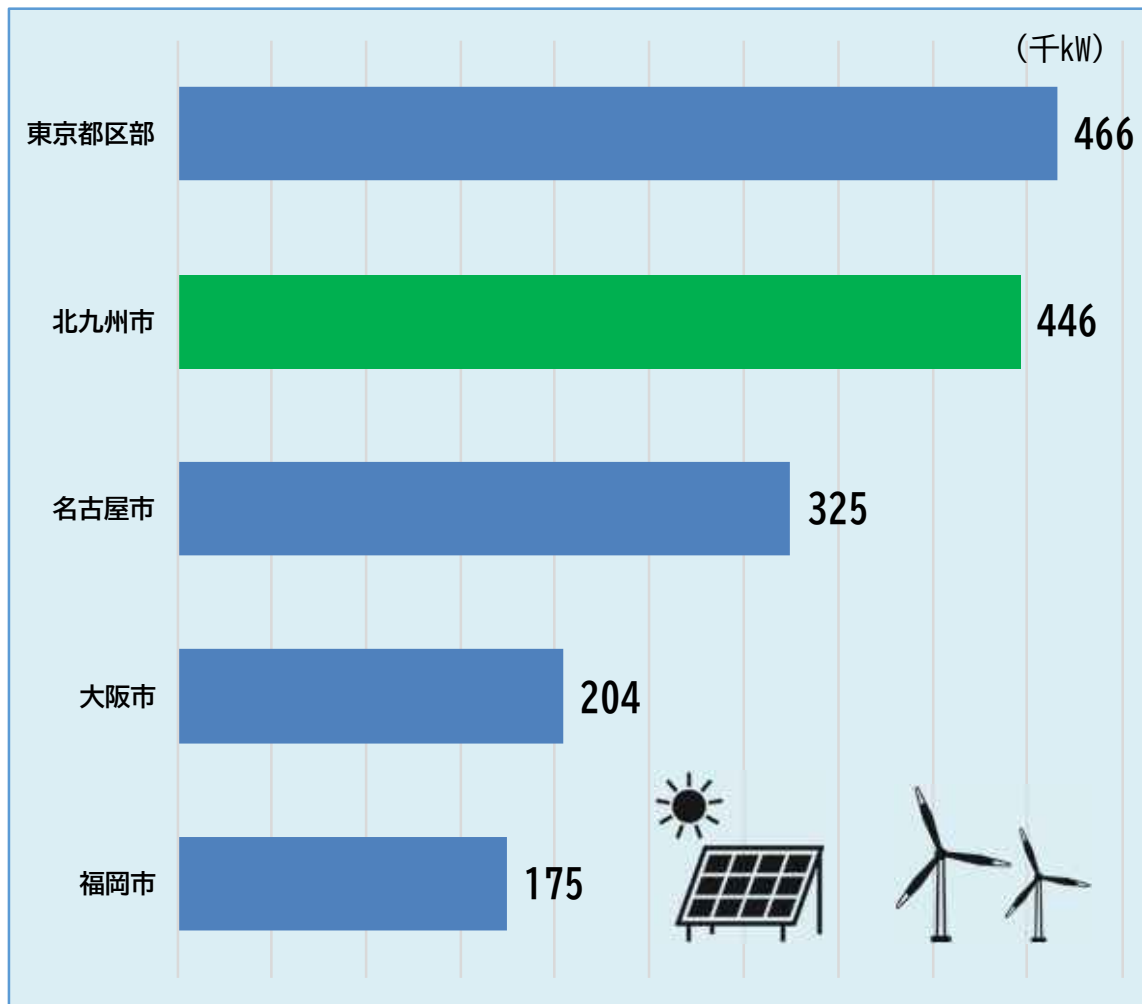
(2) 各ポテンシャル概要

場

ポテンシャル

⑥次世代エネルギーの集積

再生可能エネルギー導入容量 (R4)



資源エネルギー庁「市町村別導入容量 (FIT制度)」

20政令市中

第 2 位

446千kW

風力発電関連産業の
総合拠点形成

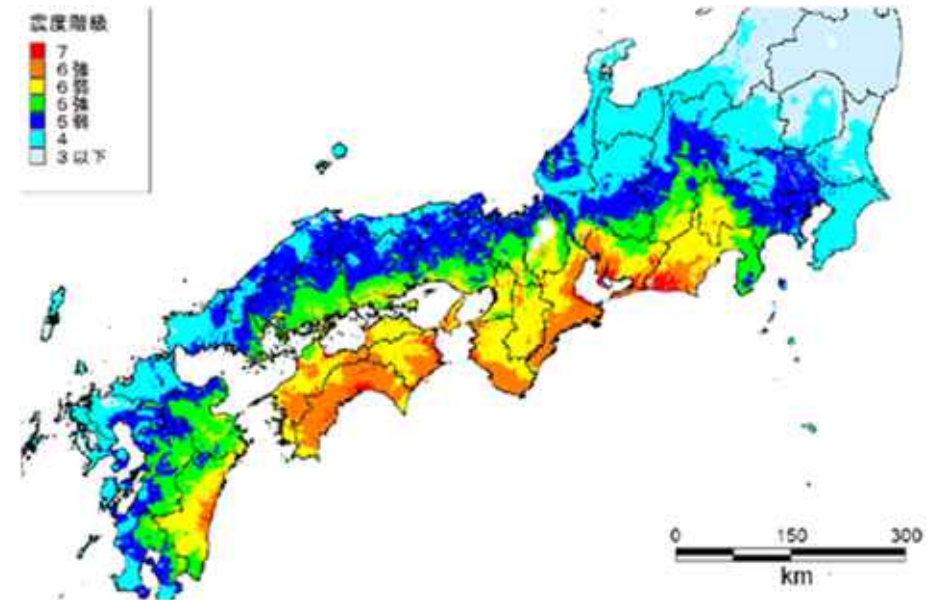
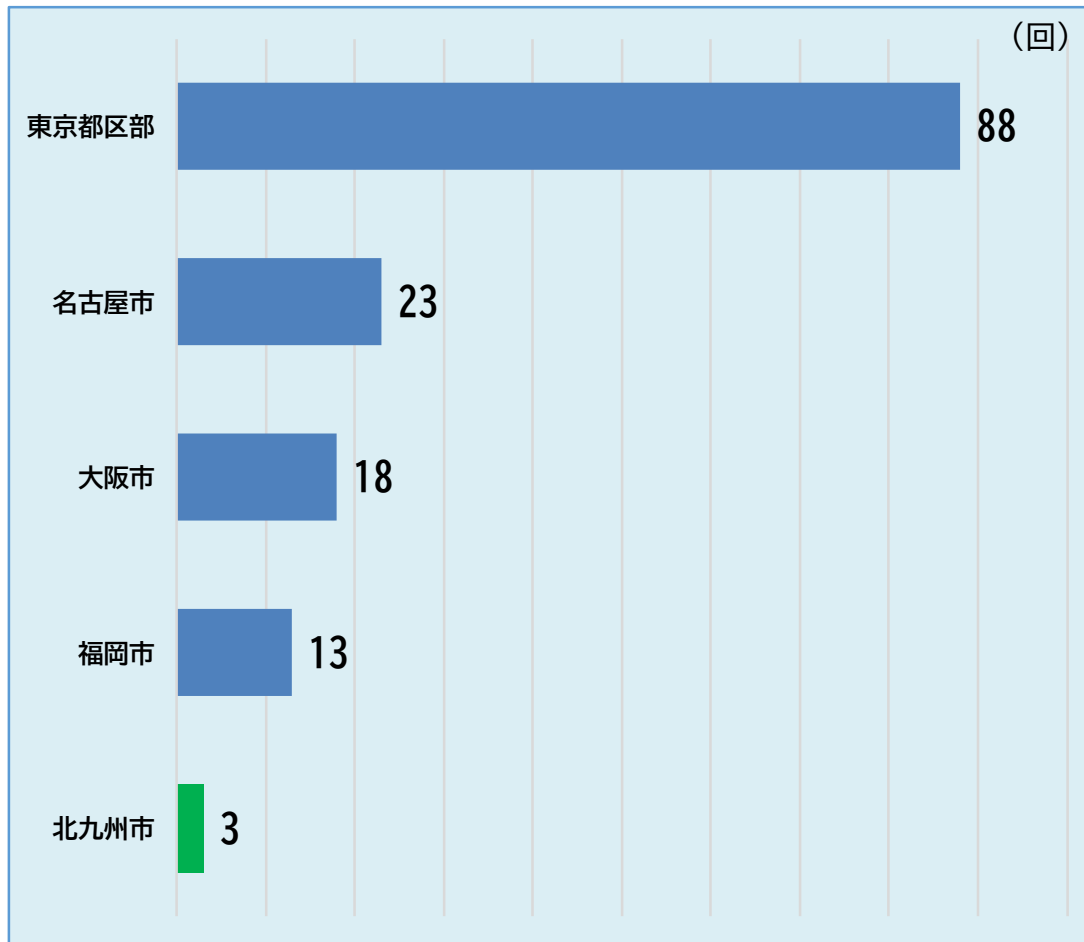
(2) 各ポテンシャル概要

場

ポテンシャル

⑦災害の少なさ (BCP)

過去100年間の震度4以上の地震発生回数



他主要都市と比較して地震が少ない

(2) 各ポテンシャル概要

場

ポテンシャル

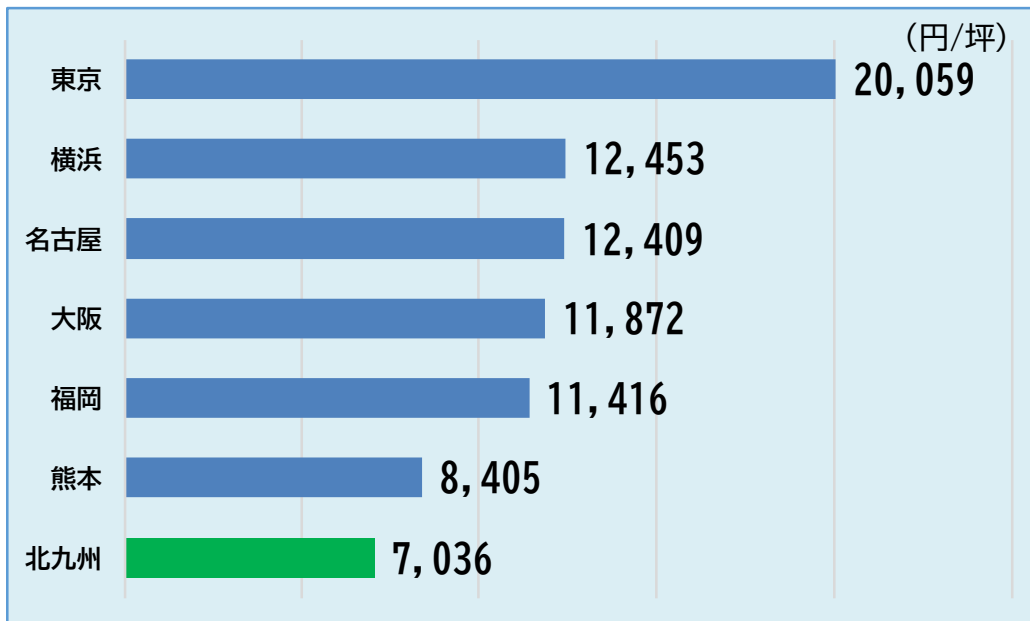
⑧ 低廉なコスト

オフィスの安さ
主要都市で

主要都市
第1位



オフィス坪単価平均 (令和4年)



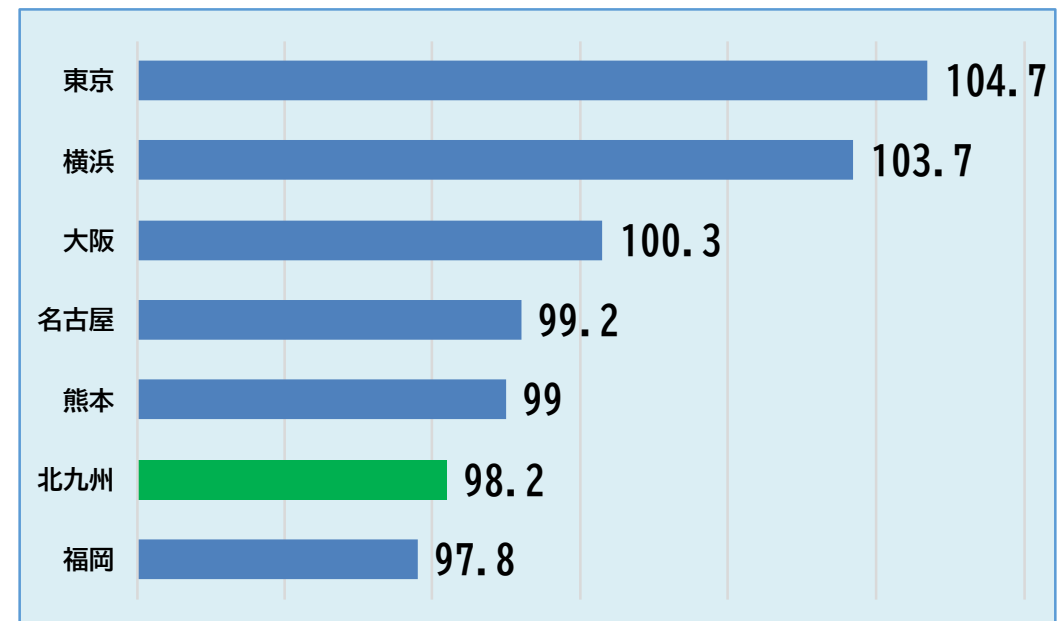
民間不動産会社レポート

物価の安さ
政令市で

20政令市中
第3位



消費者物価地域差指数 (令和4年全国平均：100)



総務省「消費者物価地域差指数」

(2) 各ポテンシャル概要

企業 ⑨ものづくり企業の集積

ポテンシャル

鉄鋼・化学の素材部材産業や自動車メーカーが集積



日本製鉄



三菱ケミカル



安川電機



TOTO



トヨタ自動車



日産自動車

製造業
従業者数全国
第11位

4万8,106人

製造品
出荷額全国
第15位

2兆1,099億円

製造業
事業所数全国
第16位

972所

※全国1,720市町村中（令和3年経済センサス）

【参考】 苅田町を含めた場合

製造業従業者数 7位（6万2,234人）

製造品出荷額 7位（3兆4,192億円）

製造業事業所数 14位（1,067所）

(2) 各ポテンシャル概要

企業 ⑩環境産業の集積

ポテンシャル

北九州エコタウンにはリサイクル企業が集積（日本最大級）
カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現に貢献



自動車リサイクル



家電リサイクル



ペットボトルリサイクル

北九州エコタウン事業の
これまでの成果

25/27
社 事業

集積企業 ※1

累積
888億円

直接投資額

※2

1,040人

雇用者数

※2

※1：R5.10月現在 ※2：R5.3月現在



廃木材・廃プラスチック
リサイクル



二次電池リサイクル


















太陽光パネルリサイクル

上記以外にも、食品廃棄物、食用油、古紙、古着、携帯電話、
電子基板、建設混合廃棄物など多様なリサイクル企業が集積

3 ポテンシャル調査

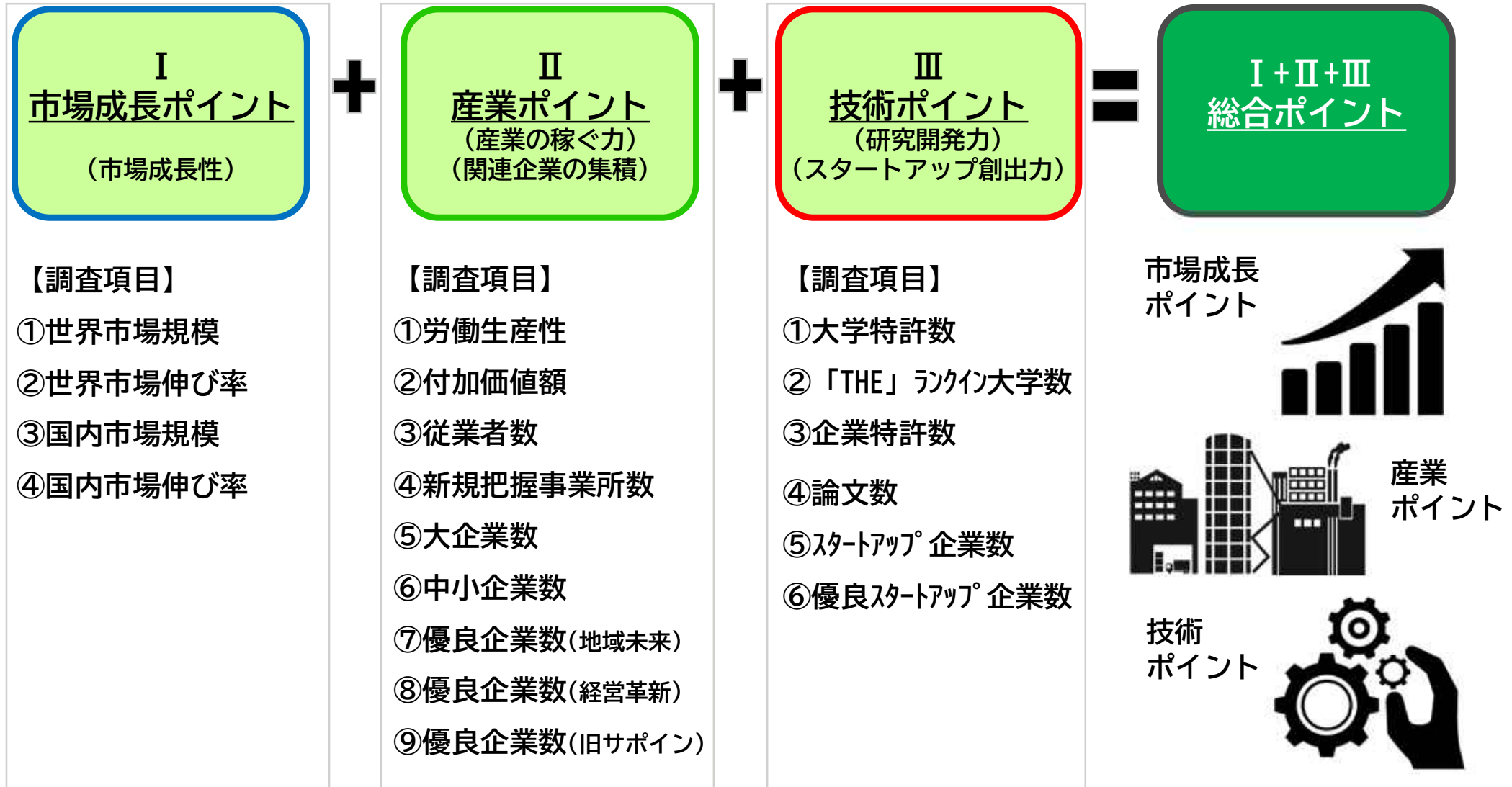
(1) 調査対象・分野選定

(1) 調査対象・分野選定

No	分野		No	分野	
1	次世代自動車		9	A I	
2	宇宙		10	量子技術	
3	半導体		11	健康・医療	
4	蓄電池		12	再生可能エネルギー	
5	バイオものづくり		13	水素・アンモニア	
6	データセンター		14	コンテンツ（クリエイター）	
7	スマート農林水産業		15	観光（インバウンド）	
8	DX		16	海洋	

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（内閣府）に記載された産業分野等の計16分野を対象にポテンシャル調査を実施

(1) 調査対象・分野選定



選定においては、3つの軸で調査を行い、調査結果をポイント化して、最終的に全てを合計した総合ポイントの優劣で未来産業に係る重点産業候補を選定

(1) 調査対象・分野選定

順位	分野	I 市場成長 ポイント	II 産業 ポイント	III 技術 ポイント	I+II+III 総合 ポイント
1位	健康・医療	61.9	62.8	45.7	170.3
2位	蓄電池	54.5	63.3	46.9	164.7
3位	水素・アンモニア	56.2	59.1	46.7	162.0
4位	次世代自動車	46.2	65.6	50.0	161.8
5位	半導体	46.2	62.4	46.4	155.0
6位	宇宙	44.4	58.7	48.7	151.9
7位	海洋	52.0	50.7	48.9	151.6
8位	A I	54.3	46.7	48.1	149.1
9位	再生可能エネルギー	48.1	53.3	46.6	148.1
10位	D X	50.4	46.7	49.9	147.0
11位	観光（インバウンド）	52.2	46.8	46.6	145.5
12位	コンテンツ（クリエイター）	49.6	47.4	46.4	143.4
13位	バイオものづくり	44.9	52.0	45.7	142.7
14位	量子技術	47.9	48.3	46.0	142.2
15位	データセンター	46.4	44.8	49.2	140.4
16位	スマート農林水産業	43.9	45.3	46.1	135.3

※「水素・アンモニア」分野については、環境局にて別途調査しているため、今回のポテンシャル調査の対象外としている

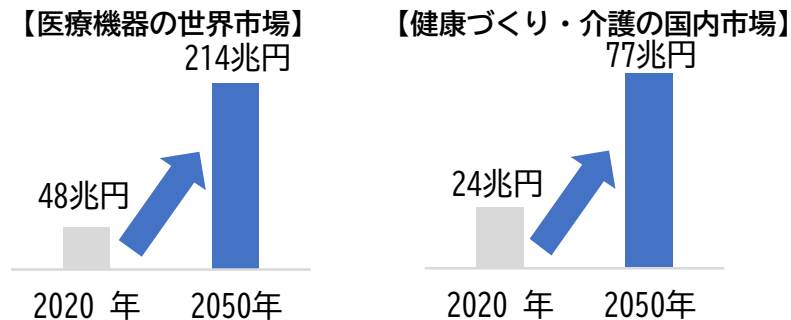
総合ポイント1位の健康・医療、2位の蓄電池、4位の次世代自動車、5位の半導体、6位の宇宙の6分野について、ポテンシャル調査を実施

(2) 各分野のポテンシャル

(2) 各分野のポテンシャル（健康・医療）

市場成長

- ・世界中で急速な高齢化が進展し、2060年には高齢化率は17.8%にまで上昇する見込
- ・急速な高齢化に伴って、**介護・医療やヘルスケアのニーズが一層高まり、関連市場も拡大**



業界動向

- ・経産省は『新しい健康社会の実現に向けた「アクションプラン2023」（案）』にて、**予防・健康づくりへの投資促進**や**デジタルヘルスの推進**等を手法として掲げている
- ・デジタル技術の進歩にあわせ、**ヘルステック**と呼ばれる企業やサービスが増加（下記は一例）

項目	国内市場	概要
DTx	300億円	デジタル技術による診断・診療等
診断支援AI	150億円	医用画像・会話を活用した診断支援
見守り機器	128億円	介護施設等におけるセンサー活用

※DTxはデジタルセラピューティクス。国内市場は2030年予測。

産業集積

- ・健康・医療産業と関連性の高い市内企業は**395社**
- ・ウチヤマHD、シダー等の**大企業が集積**
- ・検査・健診サービス、介護施設運営、健康経営支援、人材派遣、医療システム、障害者就労支援等に携わる**中小企業が集積**
- ・歯科技工物や義肢装具の技術を有する**優良企業等も集積**
- ・介護施設の共同生活室を一体的に利用して**介護ロボット等を活用した「先進的介護」の実証を実施**

研究開発 スタートアップ

- ・九州工業大学や産業医科大学を中心に、**501件の健康・医療関連の大学特許を保有**（政令指定都市12位）
- ・産業医科大学の専門人材輩出（**国内で唯一産業医を輩出**）
- ・再生医療、医療・介護分野のロボット、リハビリテーションツールの開発を進めるスタートアップ企業が誕生



(2) 各分野のポテンシャル (蓄電池)

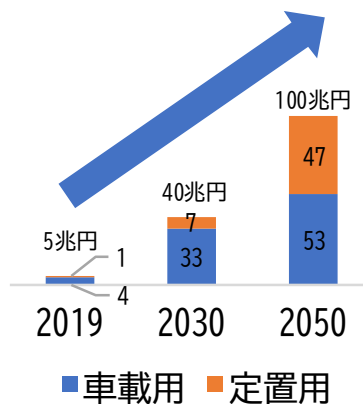
市場成長

- 再生可能エネルギー、電動車等の普及に伴い、**車載・定置用蓄電池の需要は増加**

- 世界の蓄電池関連市場は2030年には40兆円、2050年には**100兆円**に達する見込 (2019年比**約20倍**)



【世界の蓄電池関連市場】



産業集積

- 蓄電池産業と関連性の高い市内企業は**270社**
- リチウムイオン電池の**充放電検査装置のトップシェアメーカー**、サイクル試験装置の設計・制作や検査工程の自動化に注力する企業等が集積
- 二次電池の**リサイクル技術開発・工場操業**、リチウム回収プロセスの研究開発に注力する企業等が集積
- トヨタ自動車、日産自動車等の**完成車メーカーが立地し**、再生可能エネルギーの**集積も進んでいる**ことから、北部九州での蓄電池需要が高まり、**さらなる産業集積が期待できる**

業界の動向

- 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(内閣府)における戦略分野の1つでもあり、全個体電池等の技術開発強化等が掲げられている
- 市場の急速な拡大に併せて、新技術開発、生産能力増強等の民間投資が進んでいる

企業	取組内容
トヨタ	EV用全個体電池の量産に向け、出光興産と協業開始 (2027~2028年実用化予定)
パナソニック	車載電池事業に3年で6,000億円を投じ、2030年時生産能力を200GWhまで増強予定 (2022年時の約4倍)

研究開発 スタートアップ

- 蓄電池関連の市内大学特許数は**357件**(政令指定都市5位)
- 市内企業特許数は**2,091件** (同11位)



(2) 各分野のポテンシャル(次世代自動車)

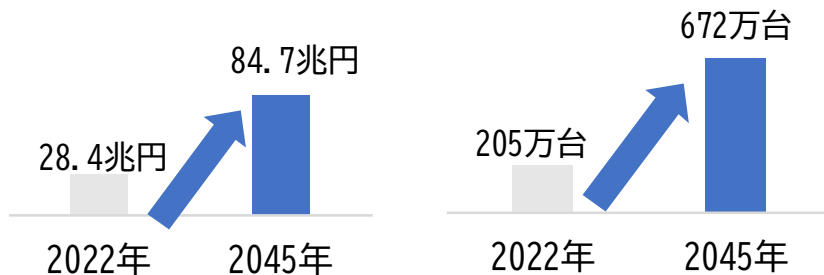
市場成長

・2045年までに次世代モビリティ関連の**世界市場は現状の約3.0倍まで成長**

・国内販売台数（HV・EV・FCV等）も**約3.2倍まで拡大**

【モビリティ・電動化技術等世界出荷金額】

【HV/PHV/EV/FCV国内販売台数】



業界の動向

・経産省が「グリーン成長戦略」にて、2035年の乗用車新車販売の**電動車比率目標を100%に設定**

・カーボンニュートラルの動きを受け、**国内自動車メーカーはEV等の開発・製造を強化**

企業	目標年	目標
トヨタ	2030年	EV販売台数350万台（世界）
日産	2026年	EV等販売比率44%（世界）
ホンダ	2040年	EV・FCEV販売比率100%（世界）

産業集積

・次世代自動車産業と関連性の高い市内企業は**384社**

・**トヨタ自動車、日産自動車等の完成車メーカー**が立地し、デンソー九州等の大企業を含め関連企業が集積（北部九州生産能力：約150万台 生産台数全国シェア：約18%）

・自動車部品関連企業の事業拡大及び新規参入を促進する「**パーツネット北九州**」（電動化対応等の支援も実施）に**100社が参画**

・ドライブトレイン、駆動モーター、モーターコア製造、EV用電池検査装置製造等に携わる**中堅・中小企業が集積**

研究開発 スタートアップ

・次世代自動車関連の市内大学特許数は**346件**（政令指定都市5位）

・北九州学術研究都市の**カーロボAI連携大学院**（自動車・ロボットの高度化知能化）における**専門人材育成**

・EVバス製造、自動運転技術関連のスタートアップ企業が誕生



(2) 各分野のポテンシャル（半導体）

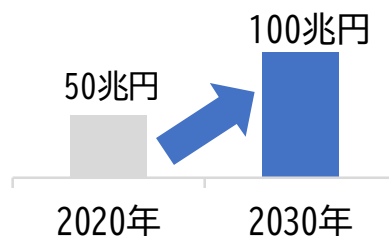
市場成長

・高速通信、AI、自動運転等の普及やデータセンターの新設等を受け、**半導体の需要が世界的に増加**

・世界の半導体関連市場は**2030年までに100兆円**に達する見込（現状の約2倍）

・経産省は「半導体・デジタル産業戦略」にて、**2030年の国内企業半導体関連売上高を15兆円に設定**（現状の3倍）

【世界の半導体関連市場】



産業集積

・半導体産業と関連性の高い市内企業は**305社**

・半導体の人材育成・人材確保、販路開拓や企業間交流の促進、技術・研究開発の促進など北九州市域の半導体関連産業の活性化を図る「**北九州半導体ネットワーク**」には**60社**が参画

・三井ハイテック、TOTO、三菱ケミカル、黒崎播磨、高田工業所等の**大企業が集積**

・シリコンウェハ、リードフレーム、基盤素材、洗浄素材、薬剤・ガス、製造装置部品、検査装置等の製造・開発等に携わる**中堅・中小企業が集積**

業界の動向

・経済安保上の戦略物資でもあることから、経産省は補助金を呼び水に、国内外から民間投資を積極的に促進

・JASM (TSMC) の進出など、半導体関連企業の設備投資が進み、**九州・沖縄・山口への経済波及効果は2021年からの10年間で20兆円と試算**される

企業	エリア	投資額	稼働予定
JASM (TSMC) ※	熊本	約3兆円	2024年
マイクロン・テクノロジー	広島	約5,000億円	2025年
ローム	宮崎	約3,000億円	2024年
キオクシア	岩手・三重	約7,200億円	2025年
ラピダス	北海道	約5兆円	2027年

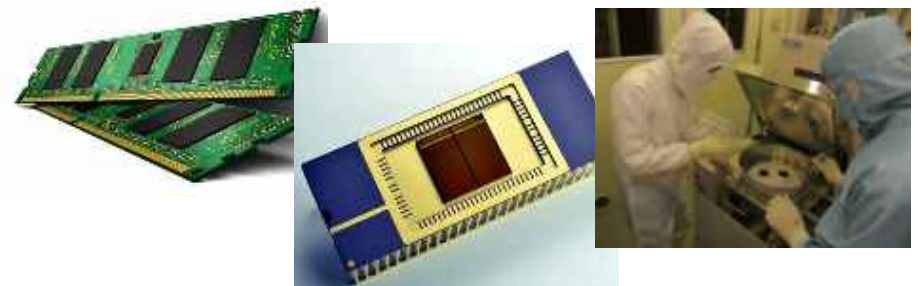
※JASMの投資額は第1・第2工場の合計。稼働予定は第1工場。

研究開発 スタートアップ

・半導体試作が可能なクリーンルームを活用した**研究開発支援・人材育成支援**（北九州学術研究都市）

・半導体関連の市内大学特許数は**429件**（政令指定都市7位）

・半導体関連の市内企業特許数は**2,176件**（同11位）

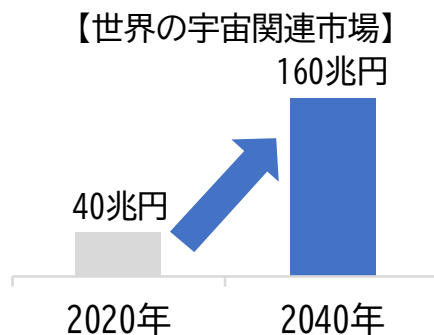


(2) 各分野のポテンシャル (宇宙)

市場成長

- 衛星インフラ構築、打上サービス、地上設備、衛星データ利活用等の需要が増加し、**2040年までに世界宇宙関連市場は160兆円に達する見込**

- 国内では、経済産業省が「宇宙産業ビジョン2030」を策定し、**2030年早期に2.4兆円に倍増**させる計画 (2016年度1.2兆円)



産業集積

- 宇宙産業と関連性の高い市内企業は**220社**

- 市内には精密加工・組立、計量・計測機器、配電・制御器と関連する企業が多く、衛星インフラ構築、打上サービス、衛星リモートセンシング、ヒートパイプの開発等との相乗効果が期待できる

- 実際に、衛星用構造部材、衛星部品、ヒートパイプ (熱制御デバイス) の製造・開発、宇宙ステーション内の居住環境整備に携わる企業も確認

業界の動向

- 政府は、成長分野である通信・放送や地球観測等衛星サービスのベンチャー企業参入を促すため、2018年から5年間で約1000億円の支援枠を設定 (2024年以降もJAXAを通じて大学・企業を助成予定)

- 国内においても**新たなプレイヤーが宇宙産業に参入**

企業	本社	事業内容
QPS研究所	福岡	人工衛星開発・設計
PDエアロスペース	愛知	宇宙機開発・宇宙旅行
インターテックロジズ	北海道	ロケット開発・製造・打上

研究開発 スタートアップ

- 運用する**小型・超小型衛星数6年連続1位**を誇る九州工業大学の研究開発力
 ➔革新的宇宙利用実証ラボラトリー、超小型衛星試験センターの存在

- 九州工業大学が強みを持つ分野でもあり、宇宙産業関連の市内大学特許数は**388件** (政令指定都市7位)





北九州市産業振興未来戦略 関連データ集

<発行> 北九州市産業経済局産業政策課

住所：北九州市小倉北区城内1番1号

電話：093-582-2299 FAX：093-591-2566